

静岡市第2期総合戦略

令和2年3月

静岡市

目 次

1	第1期戦略の振り返り	1
(1)	第1期戦略の評価	1
(2)	人口の基本認識	3
①	人口減少の現状	3
②	人口減少が経済社会に与える影響	16
③	広域的視点の必要性	20
④	中山間地における人口動向	21
2	第2期戦略	23
(1)	目標	23
(2)	戦略体系	24
(3)	推進体制	34

1 第1期戦略の振り返り

(1) 第1期戦略の評価

我が国は、2008年の1億2,808万人をピークに「人口減少時代」に突入しており、本市にあっては、国よりはるかに早く1990年から人口減少に転じました。

また、2013年公表の国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計人口によると、2040年には、総人口1億728万人、うち本市人口は、56万人にまで減少すると推計され、人口構成面でも、2010年比で、年少人口は約4割、生産年齢人口は約3割以上減少すると見込まれていました。

このため、本市では、2015年に策定した静岡市人口ビジョンによる分析で明らかとなった「若者」と「女性」の流出への対応を中心に、人口減少と人口減少に伴う地域経済の規模の縮小に対応し、未来を切り拓いていくことを目的に2025年における人口70万人の維持を目標に掲げた第1期戦略を2015年10月に策定しました。

第1期戦略では、「『まち』の存在感を高め、交流人口を増やす」、「『ひと』を育て、「『まち』を活性化する」、「『しごと』を産み出し、雇用を増やす」、「移住者を呼び込み、定住を促進する」、「女性・若者の活躍を支え、子育ての希望をかなえる」、「時代にあった『まち』をつくり、圏域の連携を深める」の6本を戦略の柱に定め、取組を進めてきました。

例えば、「移住者を呼び込み、定住を促進する」では、テレワーカーの移住促進や移住支援センターの設置に加え、安心移住に向けた受入体制の整備に取り組むとともに、「女性・若者の活躍を支え、子育ての希望をかなえる」では、結婚から子育てまで切れ目のない支援などを行ってきました。さらに、「時代にあった『まち』をつくり、圏域の連携を深める」では、市域を超えた取組として、静岡県中部5市2町（静岡市、島田市、焼津市、藤枝市、牧之原市、吉田町、川根本町）で「しずおか中部連携中枢都市圏」を形成し、圏域の一体的発展を目指し、圏域内外の交流促進を図ってきました。

これら取組の進捗は、戦略の柱ごとに設けた基本目標及びKPI（重要業績評価指標）で管理しており、現時点における達成見込み等は、表1-1のとおり、A及びB評価が全体の86%を占めました。

表1-1 第1期戦略における基本目標及びKPIの進捗状況

評価	A	B	C	D	—	計
件数	42	11	1	2	10	66

評価基準

A：目標値を達成

B：目標値の7割以上達成

C：目標値の5割以上達成

D：目標値の5割未満

—：計測不能

しかしながら、2019年11月1日現在の住民基本台帳登録人口は698,733人と、人口70万人維持は極めて厳しい状況となっています。第1期戦略においても、「移住者を呼び込み、定住を促進する」という戦略の柱の中で、5年間の人口の社会移動増の累計6,010人を基本目標に定めたところですが、2015年から2019年（見込み）の5年間で、2,051人減のD評価となりました。

これは、若年層の東京圏流出が継続しているように、東京一極集中が是正されていないことが、その大きな要因としてあげられます。

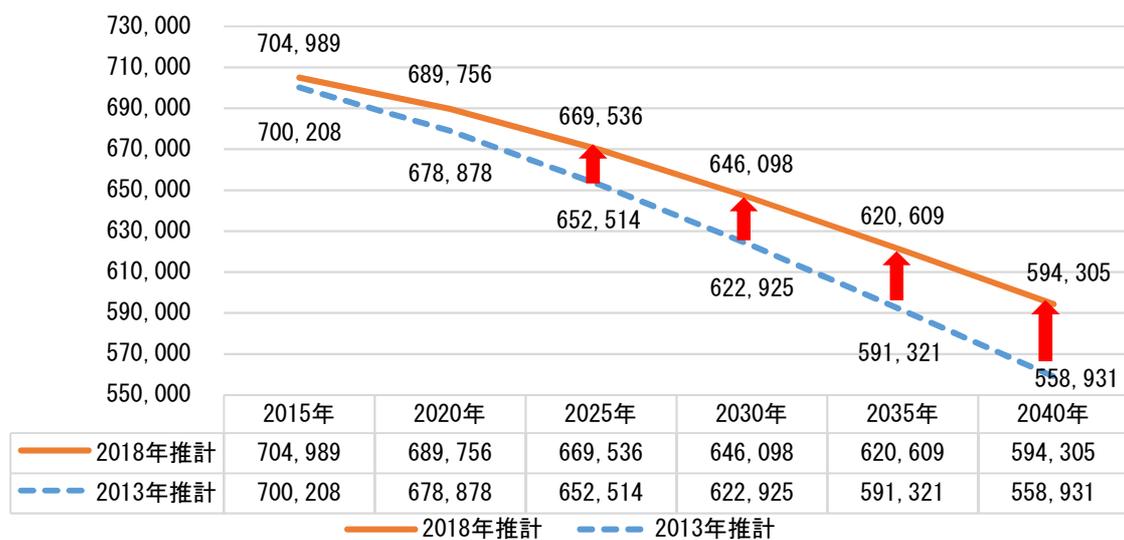
国においては、東京一極集中の是正を図るため、地方から東京圏へ6万人の転入を抑制し、東京圏から地方へ4万人の転出を増やすことで、地方・東京圏の転出入均衡を目

指しましたが、2013年の東京圏への転入超過数が9.7万人であったのに比べ、2018年の転入超過数は13.6万人と、逆に4万人程度増加しました。

東京一極集中が是正された場合、15万人（推計）が地方へ転出することが見込まれ、このことは、東京圏から1時間程度と交通の利便性が高い本市への社会移動増加に与える影響が大きいと考えられます。

一方で、人口維持・増加策の成果として、2017年には、47年ぶりの人口社会増を記録したほか、2018年に公表された社人研の2025年推計人口は669,536人と、2013年の公表値652,514人から17,022人の上方修正がされました。この動きをさらに加速させるため、国が打ち出す東京一極集中の是正策に呼応した取組が重要になります。

図1-1 静岡市における人口推計の比較



さらに、表1-2に示すとおり、第1期戦略期間中における取組を通し、人口減少に対する危機意識を官民で共有し、様々な連携が進んできたことも成果であり、今後も、官民連携のもと人口維持・増加策に取り組めます。

表1-2 第1期戦略における主な官民連携

項目	主な内容
包括連携協定	市と連携した事業を展開するため、17社と地方創生に係る包括連携協定を締結しました。
移住セミナー 移住体験ツアー	就職、転職、起業等に関するセミナーや、子育てツアーなどの企画、運営にあたり、市内外の19社から支援を受け、実施しました。
テレワーク	市内コワーキングスペース運営者等と連携し、首都圏企業10社92名が「お試しテレワーク体験事業」に参加しました。

この他にも、住みたい田舎ランキング東海エリア総合1位（2018年）（田舎暮らしの本）、共働き子育てしたいまち全国10位（2018年）（日経DUAL）となるなど、本市は、住みやすいまち、子育てしやすいまちとしての評価を受けています。

(2) 人口の基本認識

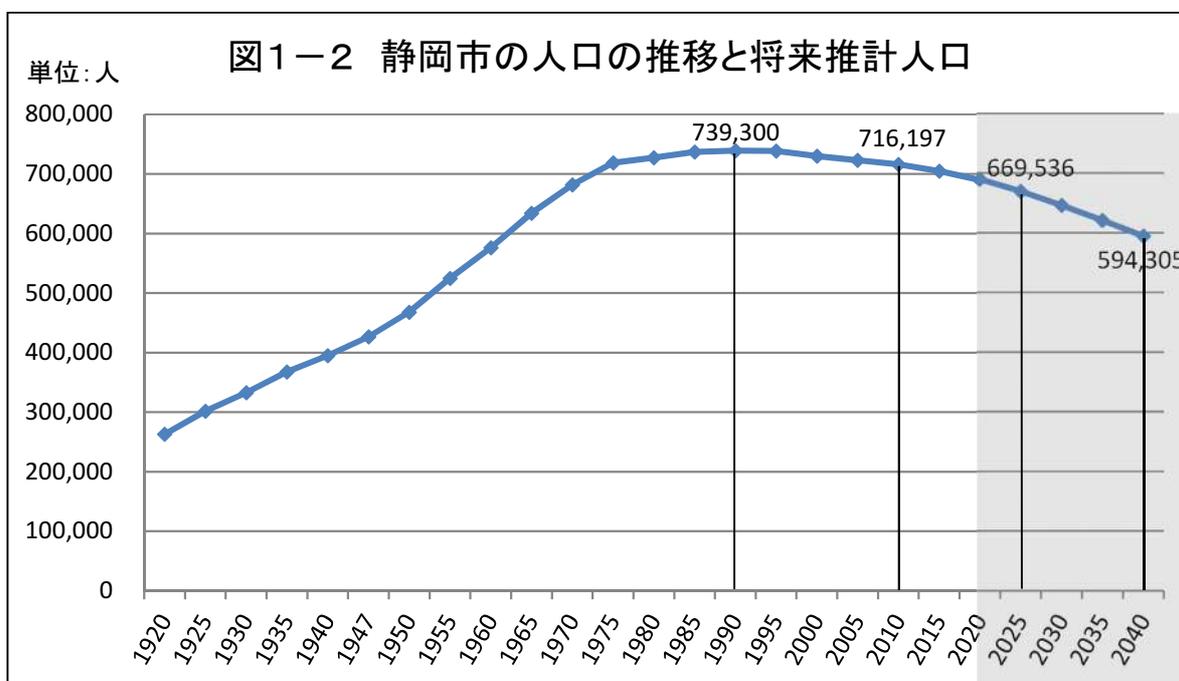
① 人口減少の現状

ア 人口の推移と将来推計

我が国の総人口は2008年の1億2,808万人、静岡県は2007年の379万7千人(※1)で、ピークを迎えましたが、本市は、国・県よりも20年早い1990年の739,300人をピークに人口減少に転じています。2015年には、704,989人(1990年比4.6%減)となり、2019年には、政令指定都市20市の中で初めて人口が70万人を下回りました。国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」という。)の推計では、2025年には669,536人、2040年には594,305人となる見込みです。

本市は、本格的な人口減少社会をすでに迎えており、経済・市民生活・社会保障・行政システムなど人口減少により生ずる悪影響を防ぐため、あらゆる手立てを講じる必要があるといえます。

※1 国勢調査人口に住民基本台帳上の移動を反映した推計人口



出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2018年3月推計）」

イ 人口構成の変化

現在生じている人口減少は、単に人口規模が縮小していくだけではなく、人口構成を変化させる点で地域へ大きな影響を与えます。

平均寿命の伸長により高齢者人口が増加し、2012年には人口の多い団塊世代（※2）が65歳を迎えたことにより、高齢化が加速度的に進んだ一方、合計特殊出生率（一人の女性が一生の間に産む子どもの数に相当）が2を大きく下回っていることに加え、本市では若年女性の流出が重なり、出生数も減じ、年少人口の減少が続いています。

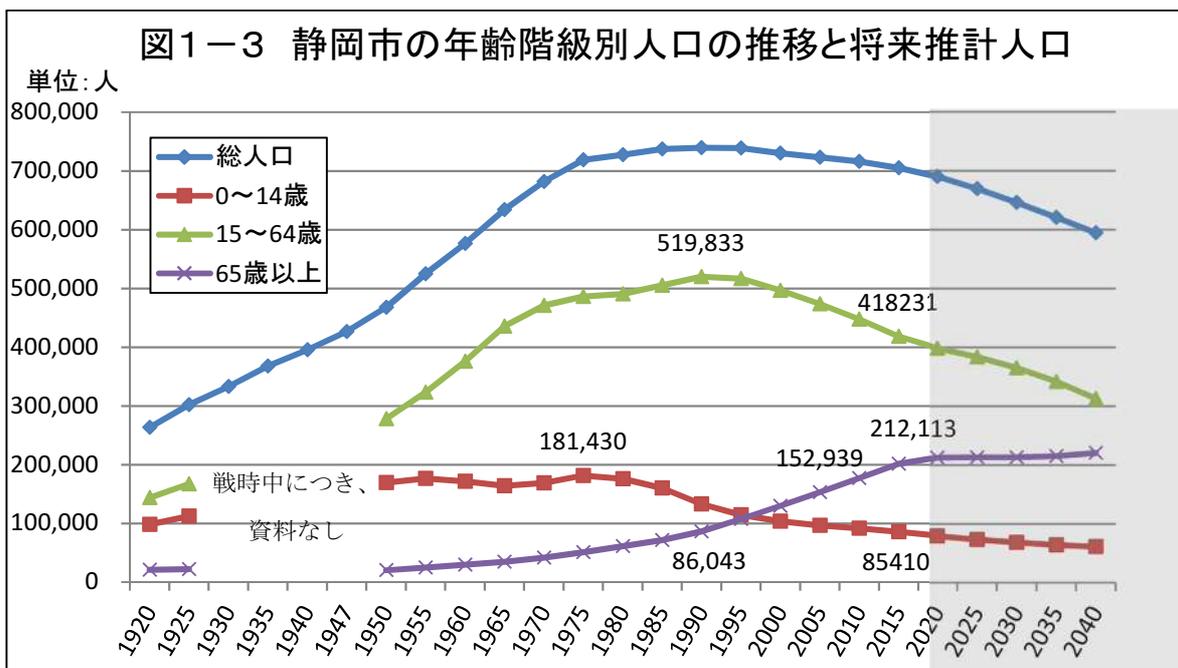
このままでは、更に次世代の人口が減り、人口減少が続いていくこととなります。年少人口（0歳～14歳）は、1975年の181,430人をピークに減少し、2015年には85,410人（1975年比52.9%減）となりました。年少人口が総人口に占める割合は、1975年の25.2%から、2015年の12.1%に減少しています。

生産年齢人口（15歳～64歳）は、1990年の519,833人をピークに減少し、2015年には418,231人（1990年比19.5%減）となりました。生産年齢人口が総人口に占める割合も、1990年の70.3%から、2015年の59.3%に減少しています。

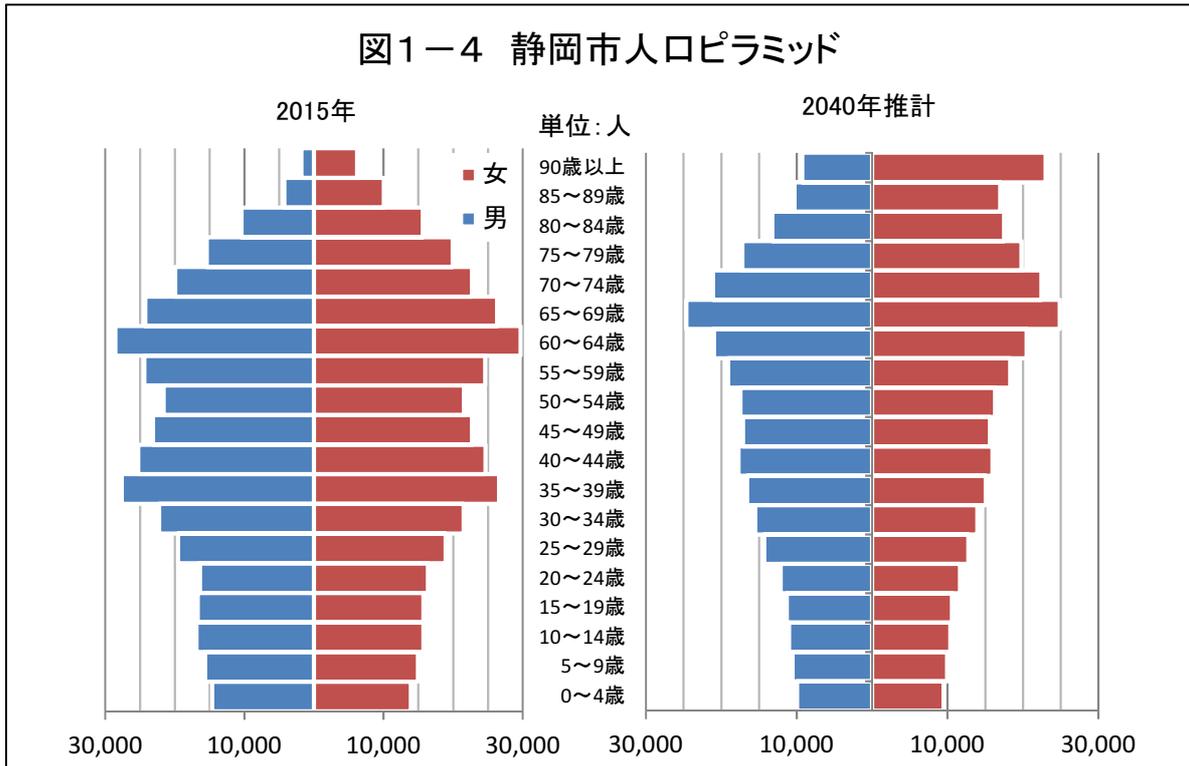
老年人口（65歳以上）は、1990年に86,043人（11.6%）で総人口に占める割合が10.0%を超え、2005年には152,939人（21.1%）、2020年には212,113人（30.8%）で30%を超える見込みです。

その後、老年人口は22万人弱の横ばいで推移する見込みとなっていますが、このまま若年人口が増加しなければ、老年人口の総人口に占める割合は高くなっていきます。

※2 団塊世代 1947年～1949年生



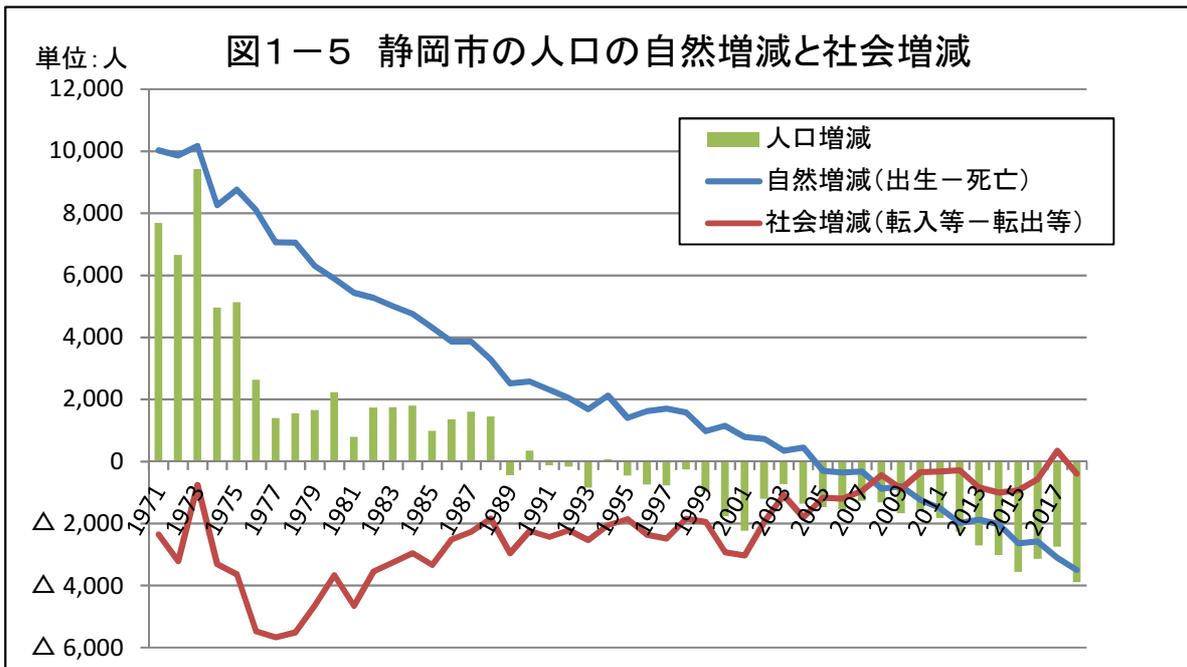
出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2018年3月推計）」



出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2018年3月推計）」

ウ 自然増減、社会増減の状況

本市の自然増減はプラスの時期が続きつつも年々減少し、2005年からはマイナスに転じました。一方、社会増減は一貫してマイナスですが、近年、縮小傾向となっています。



出典：静岡市統計書

(ア) 自然増減

自然増減とは、出生数と死亡数の差のことです。出生数は、団塊ジュニア（※3）が生まれた1973年の13,856人をピークに減少し、2018年には4,658人（1973年比66.4%減）となっています。一方死亡数は、1965年に3,313人だったのが、徐々に増加し、2018年には8,153人（1965年比146.1%増）となっています。

本市の平均余命（※4）を見ると、男性は80.9歳、女性は87.1歳です。団塊世代は、男性は2028年、女性は2034年に平均余命年齢に達するため、死亡数は、増加傾向が続くことが予想されます。

出生数が減少傾向、死亡数が増加傾向のため、自然減の傾向は今後も続くと思込まれます。

また、本市の合計特殊出生率は、1980年代には約1.7だったものが、2000年代には約1.3にまで低下し、その後1.4まで回復しました。

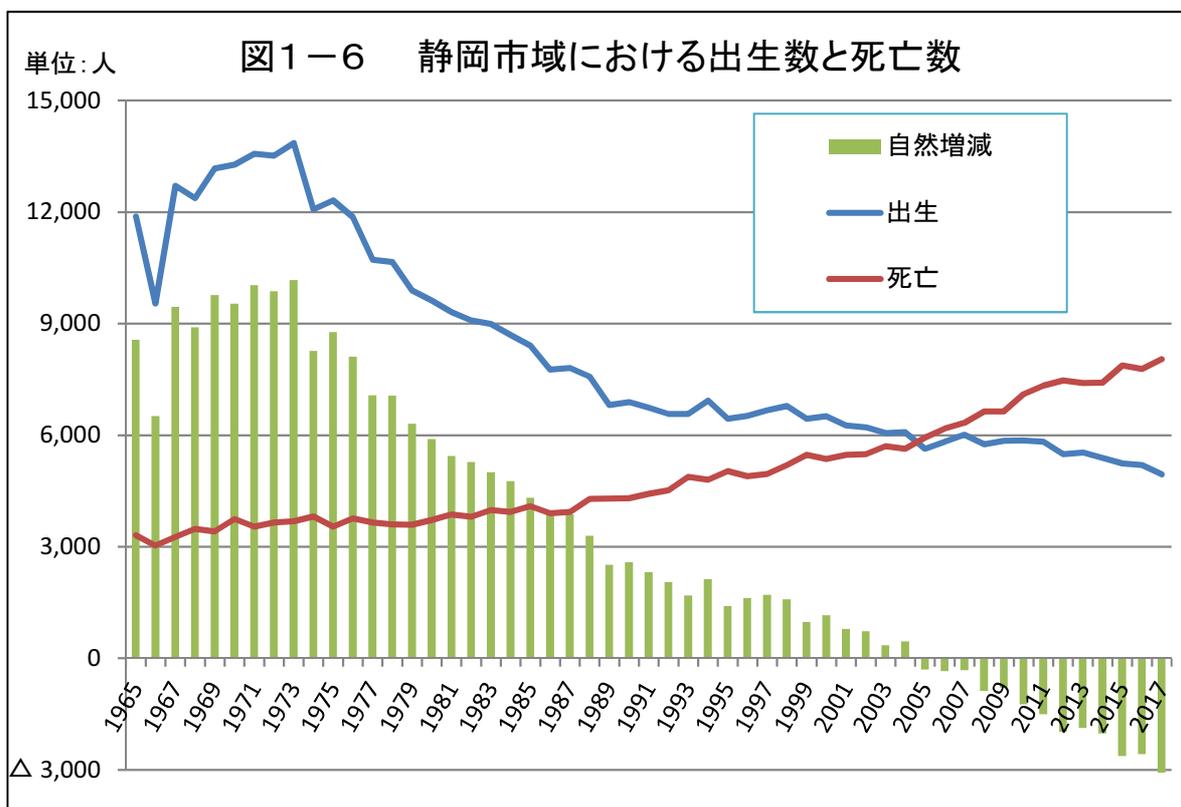
合計特殊出生率の低下には、各年代の未婚率の上昇（晩婚化）と夫婦あたりの出生数の減少が影響しており、本市の未婚率が全国・県平均と比べて高いことも要因の一つに考えられます。ただし、未婚者の結婚意欲は高いことから、結婚の希望が実現していないものと考えられます。

また、夫婦が持つ理想の子どもの数は「3人」が多いものの、実際の子どもの数は「2人」「1人」が多く、希望が実現していない状況になっています。

出産適齢期の女性が大幅に減少している上に、本市では、若年女性の首都圏等への流出も加わり、今後も出生数の減少が見込まれます。

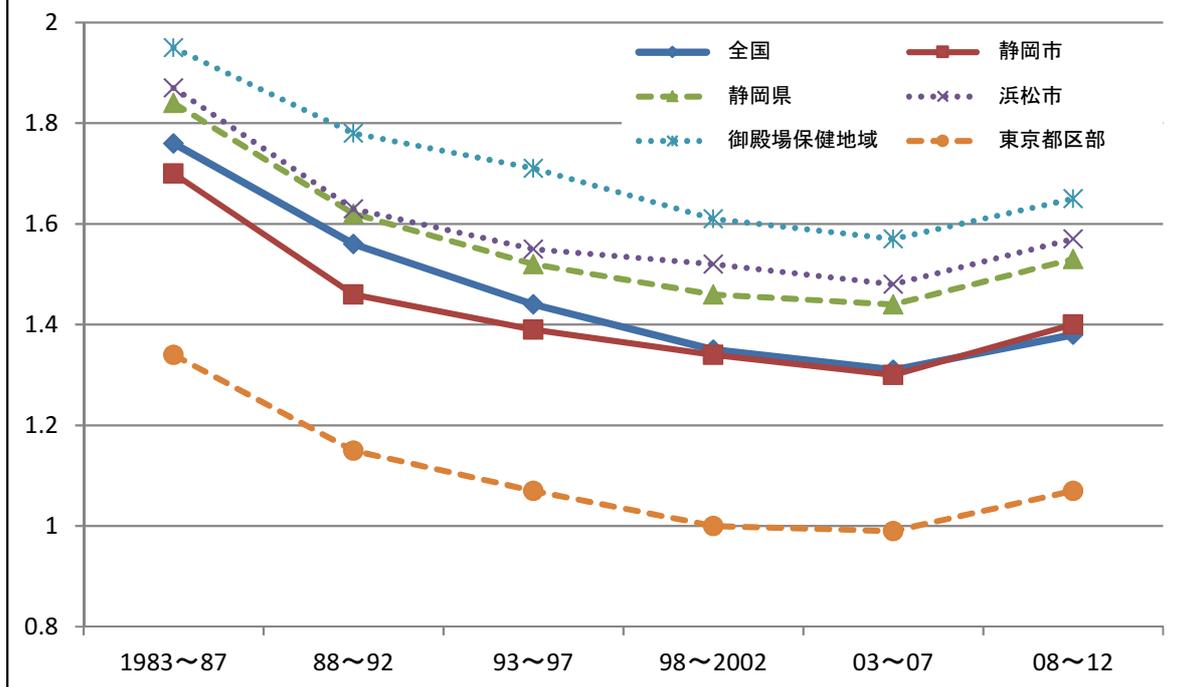
※3 団塊ジュニア 1971年～1974年生

※4 2015年市区町村別生命表



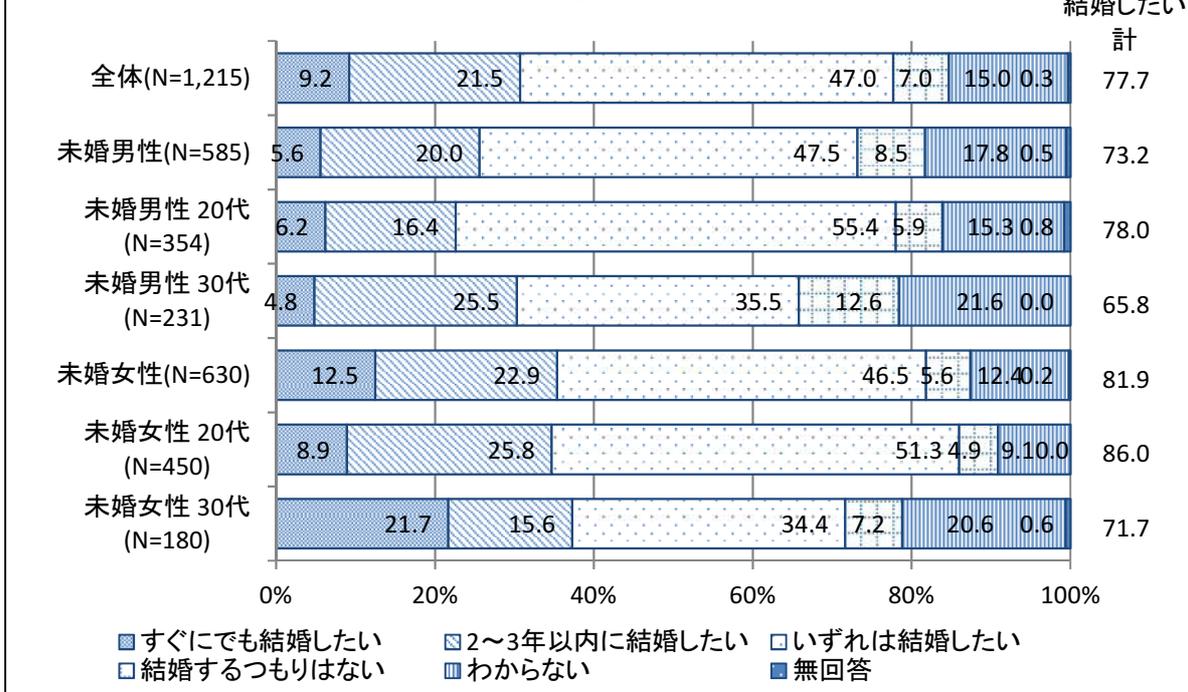
出典：静岡市統計書

図1-7 合計特殊出生率の推移

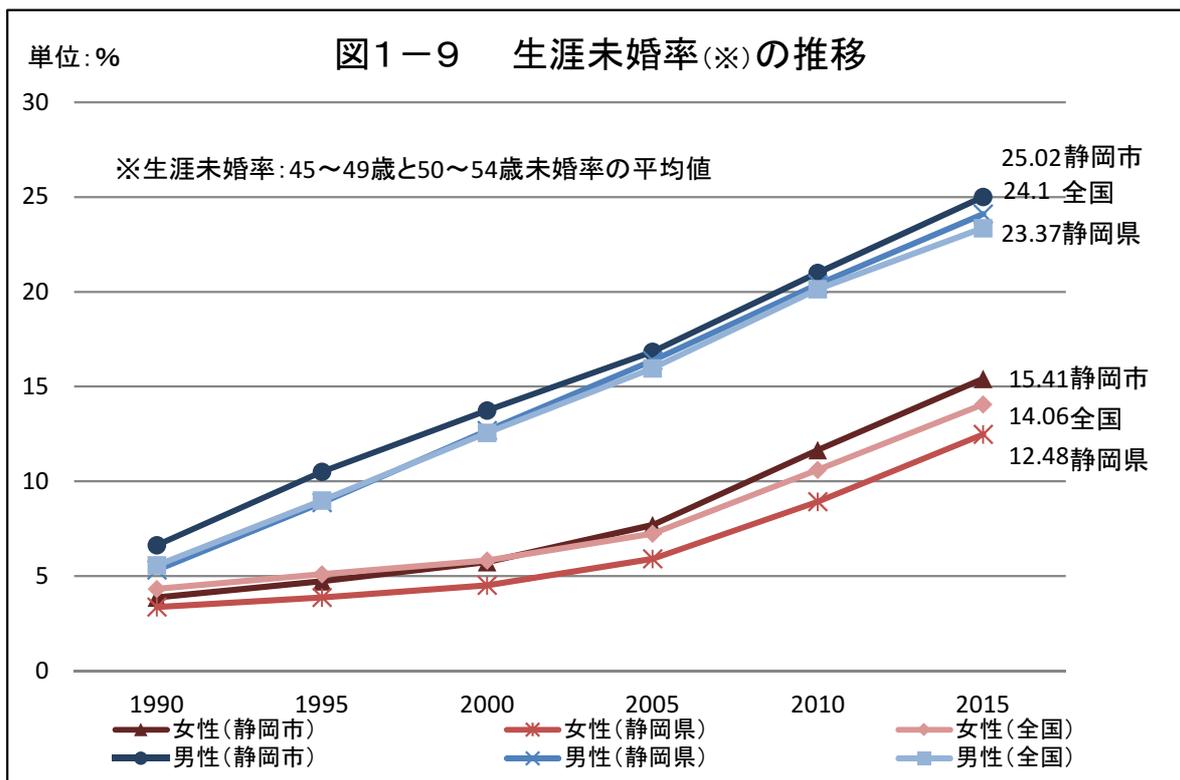


出典：厚生労働省「人口動態統計」

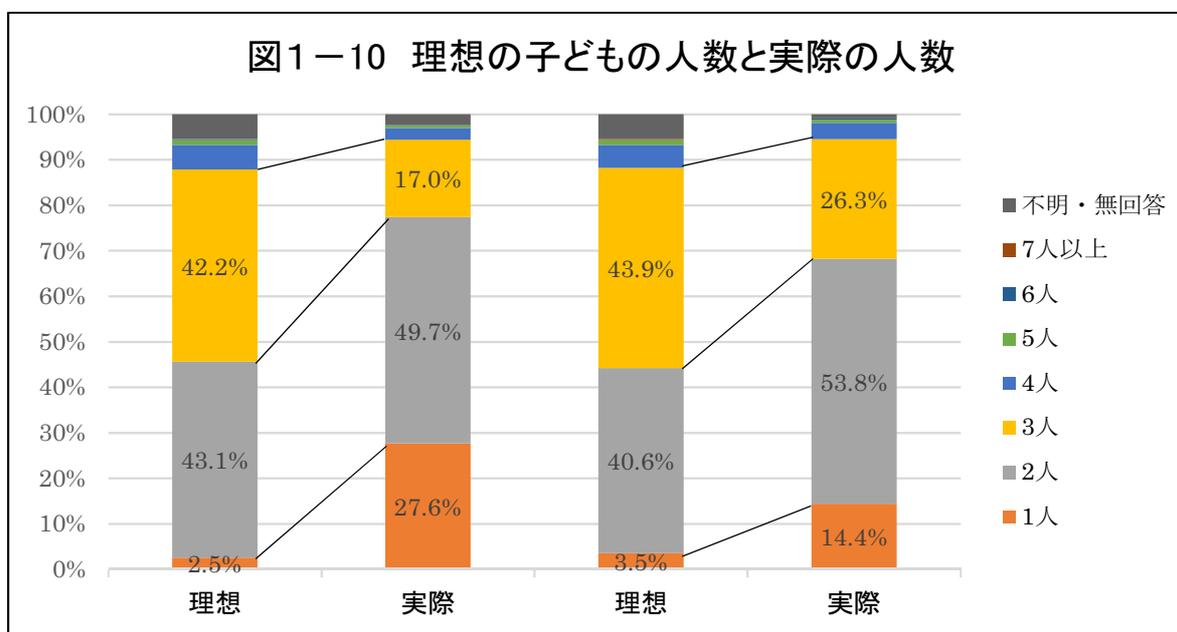
図1-8 将来の結婚意向



出典：内閣府「2014年度 結婚・家族形成に関する意識調査」

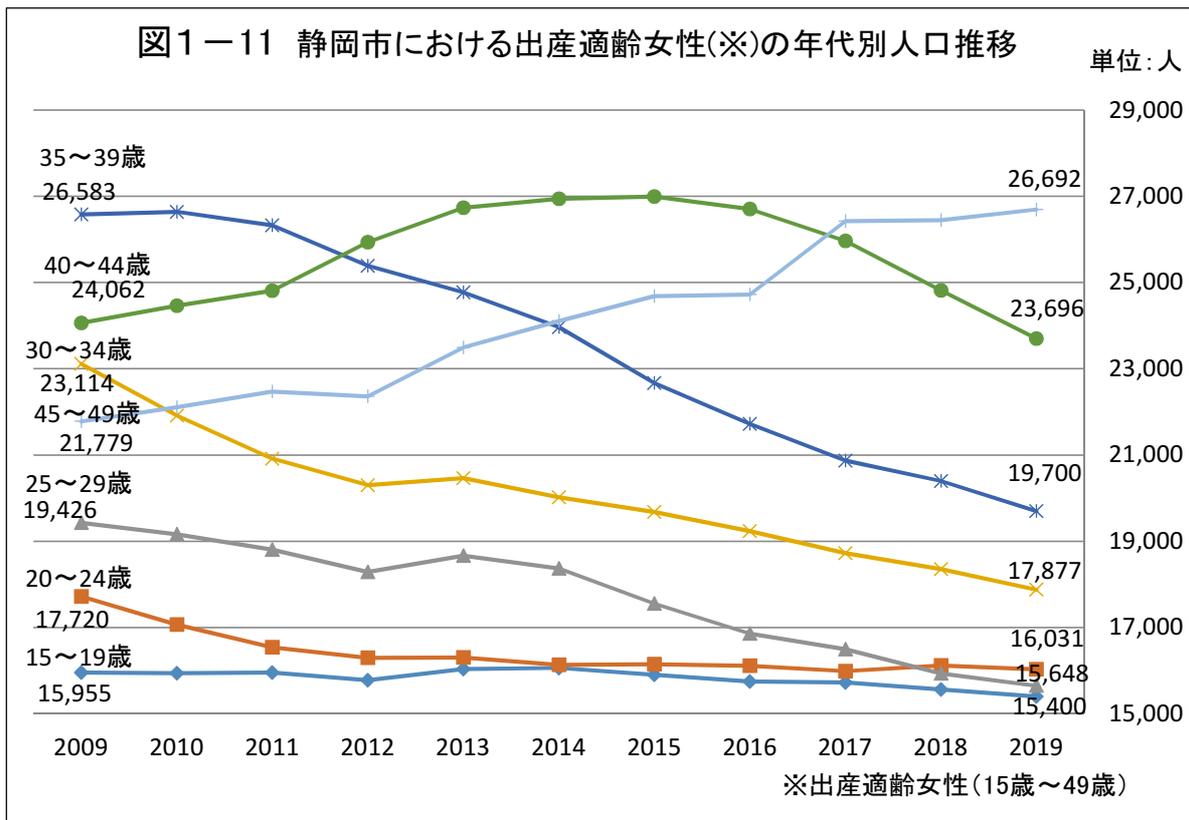


出典：総務省「国勢調査」



就学前児童(0～5歳)を養育する保護者 就学児童(1～6年生)を養育する保護者

出典：静岡市「子ども・子育て支援に関するニーズ調査」2018



出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

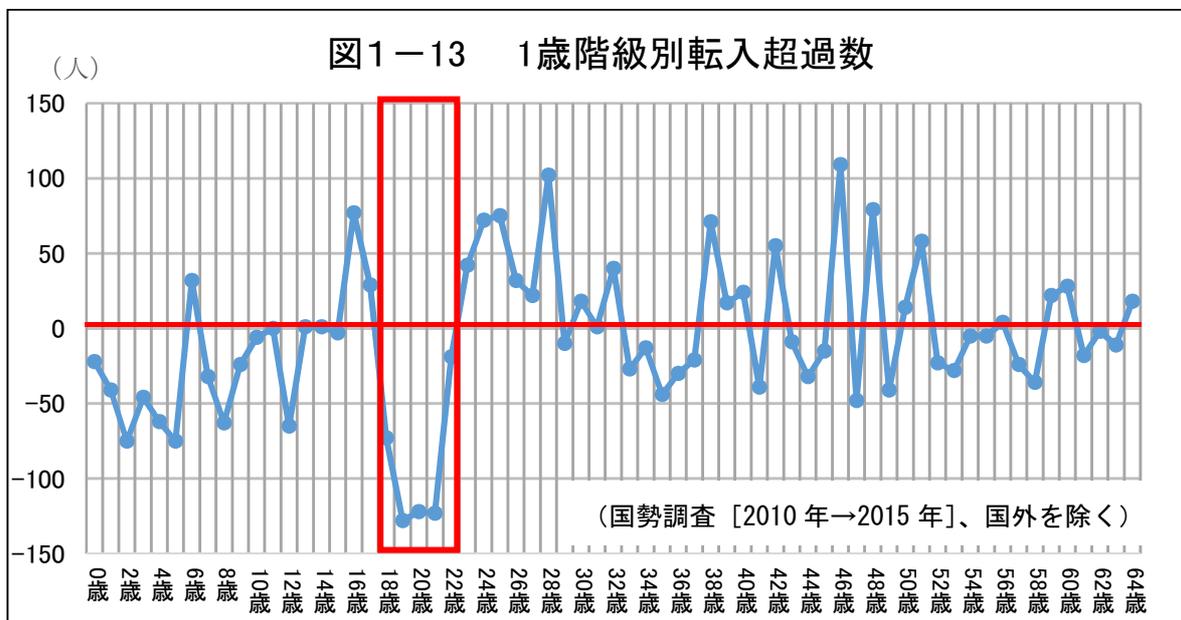
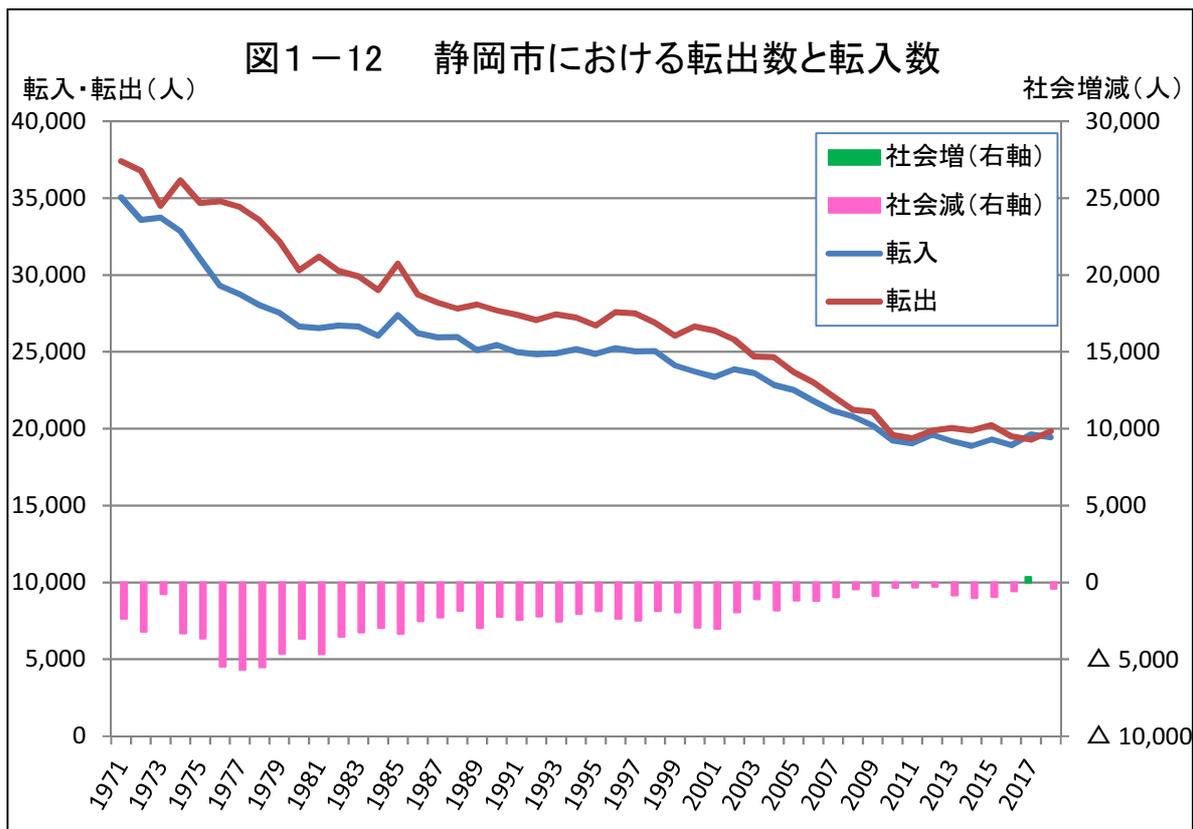
(イ) 社会増減

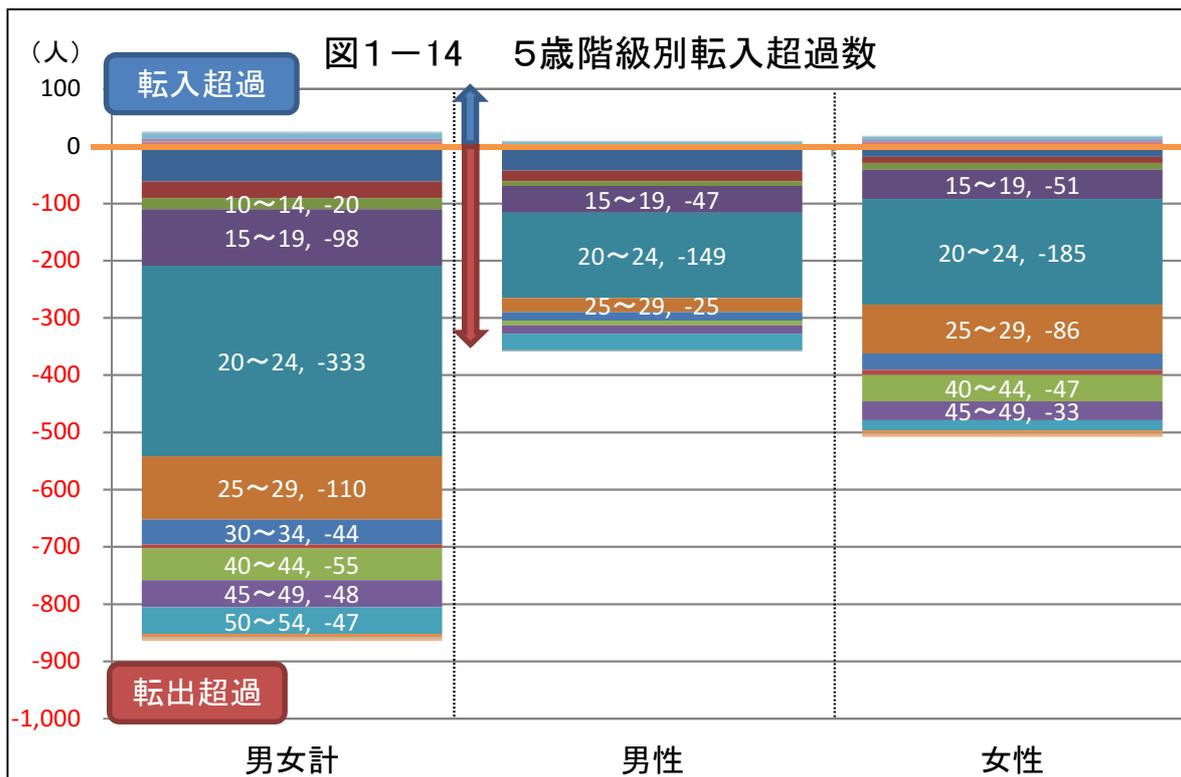
社会増減は、転入数と転出数の差のことです(※6)。社会移動は、1971年以降、転出超過が続いていますが、1977年のマイナス約5,700人をピークにマイナス幅が減少しています。近年は約1,000人のマイナスで横ばいの状態でしたが、2017年には47年ぶりに転入超過に転じました。

また、転入数、転出数ともに減少傾向で、転出超過が最大だった1977年には転出が約34,000人、転入が約29,000人だったのが、近年は転出が約20,000人、転入が約19,000人となっています。

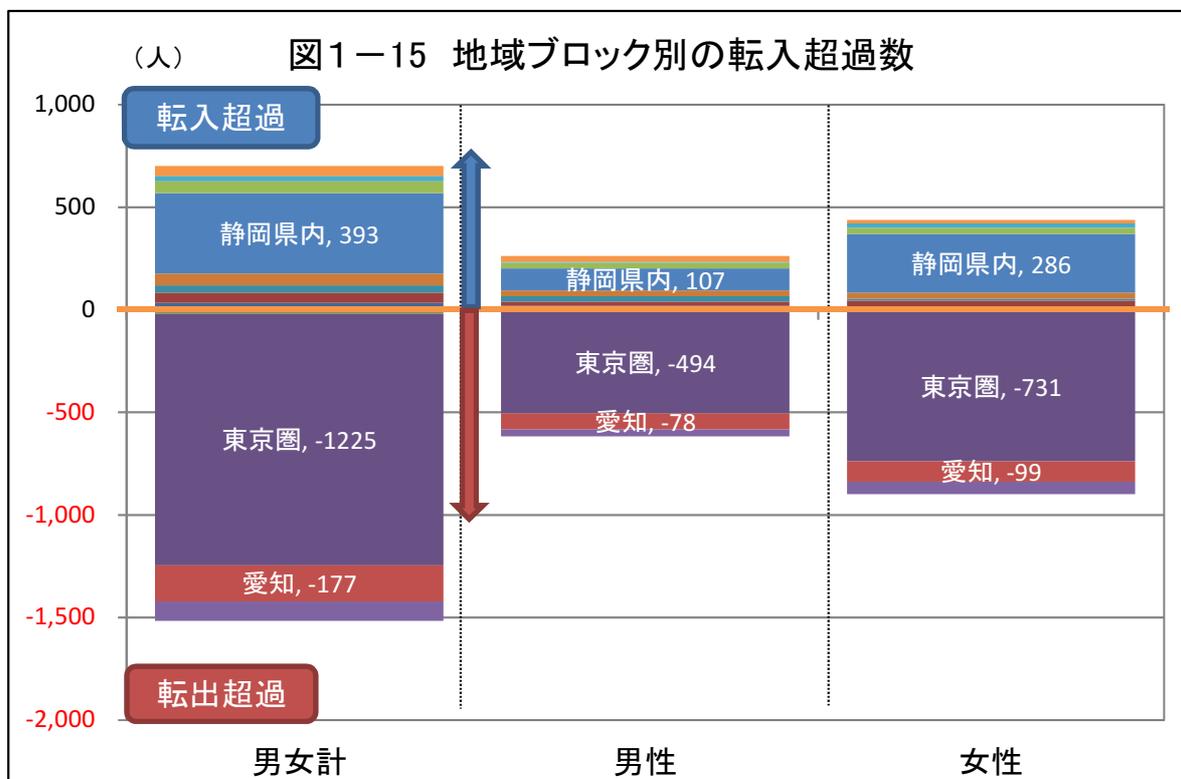
本市の社会移動の状況を見ると、大学進学、就職に係る18歳から22歳の若者の流出が目立つことが分かります。また、年齢別・性別にみると、男女共に20-24歳代で大きくマイナスとなっており、主な転出先は首都圏、愛知県であり、主な転入元は、県内他市町となっています。

※6 住民基本台帳に基づくデータについては、統計上、職権加除などのその他増減が含まれる。



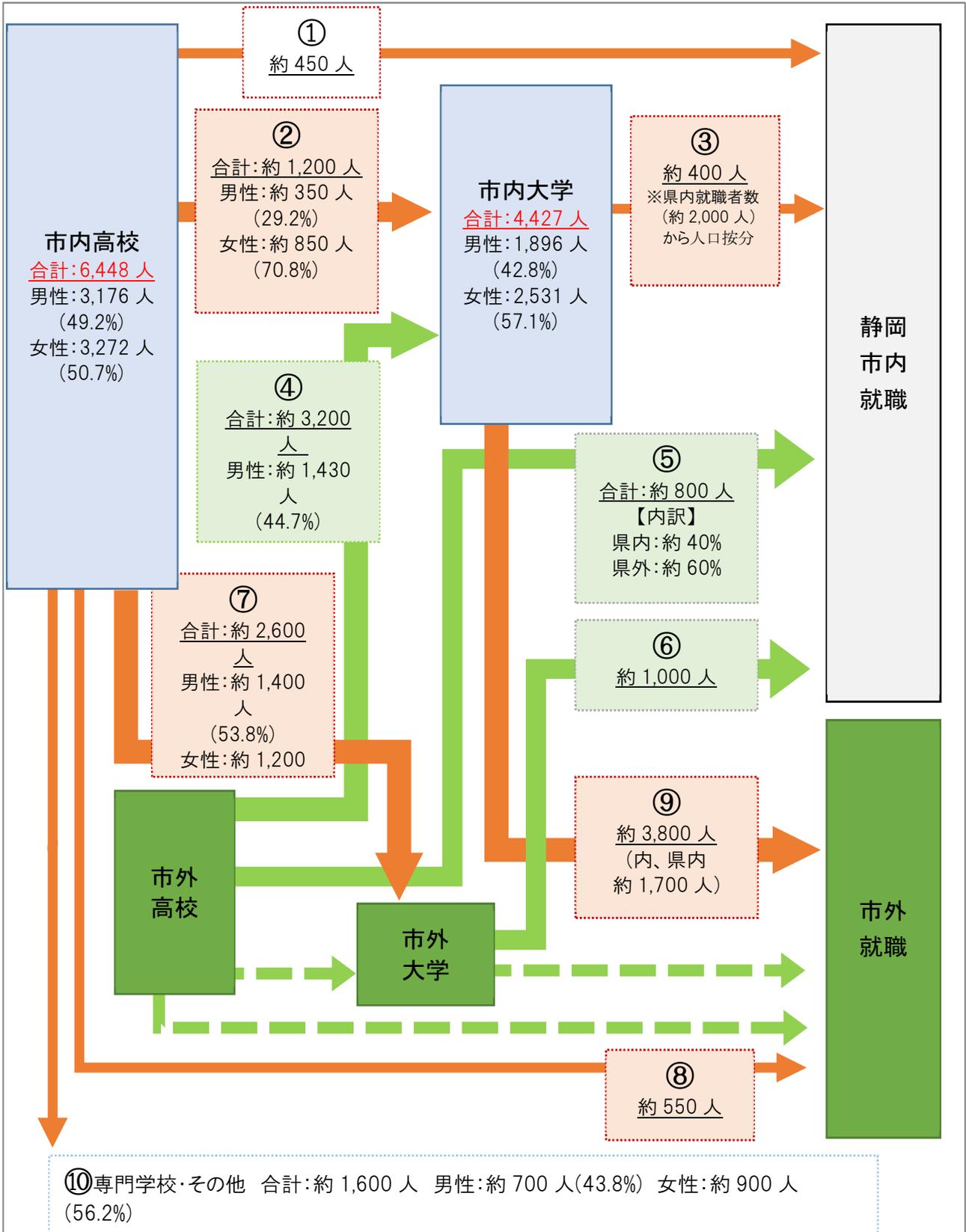


出典：住民基本台帳人口移動報告（2015年～2018年の平均）



出典：住民基本台帳人口移動報告（2015年～2018年の平均）

図 1-16 静岡市内の高校・大学卒業生の転出入状況（推計）



出典：静岡市調べ（文部科学省「学校基本調査」(A)、市内高校作成の進路状況資料(B)、市内大学の卒業生・県内就職率(C)、静岡市「戸籍住民課アンケート」(2015年)から推計。Aは2014年、B・Cは2015年3月卒分)

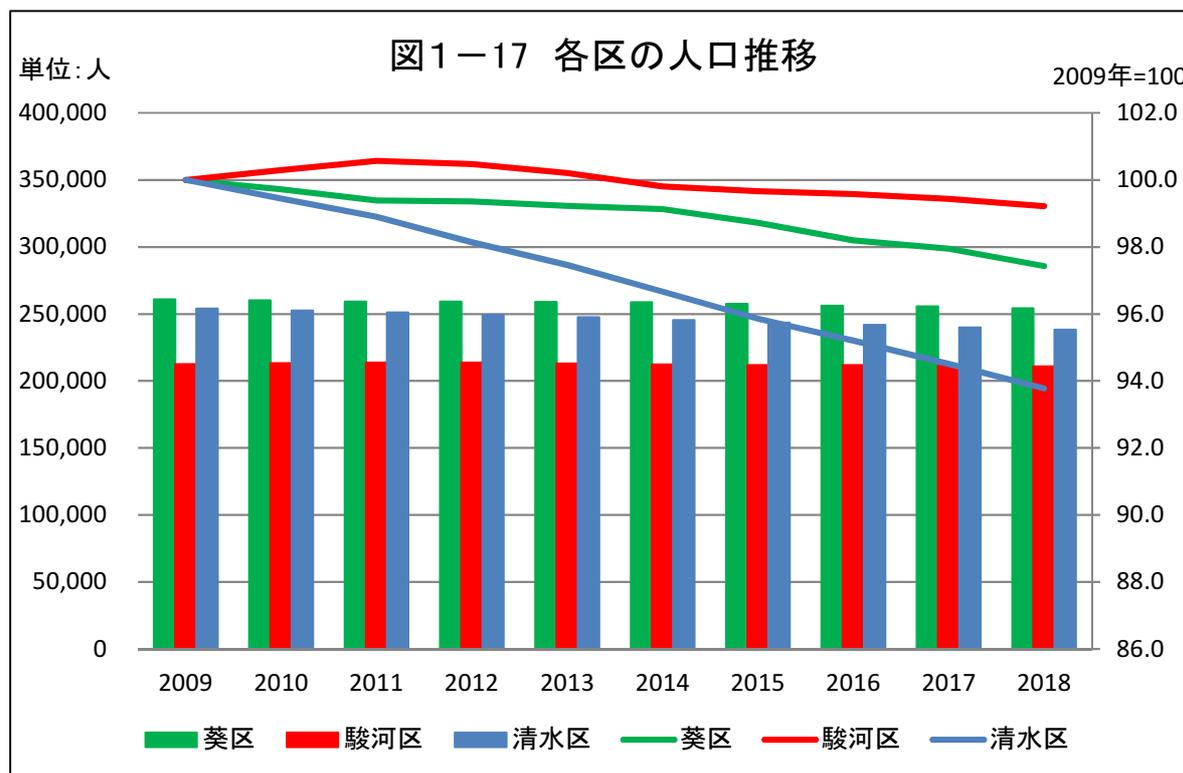
エ 区別人口の動向

直近 10 年間（2009 年～2018 年）の区別の総人口は、葵区が 2009 年比△2.6%、駿河区が 2011 年をピークに減少し同△0.8%、清水区が同△6.2%となりました。2012 年から、団塊世代が 65 歳を迎えたことにより、いずれの区も高齢化率が上昇しています。

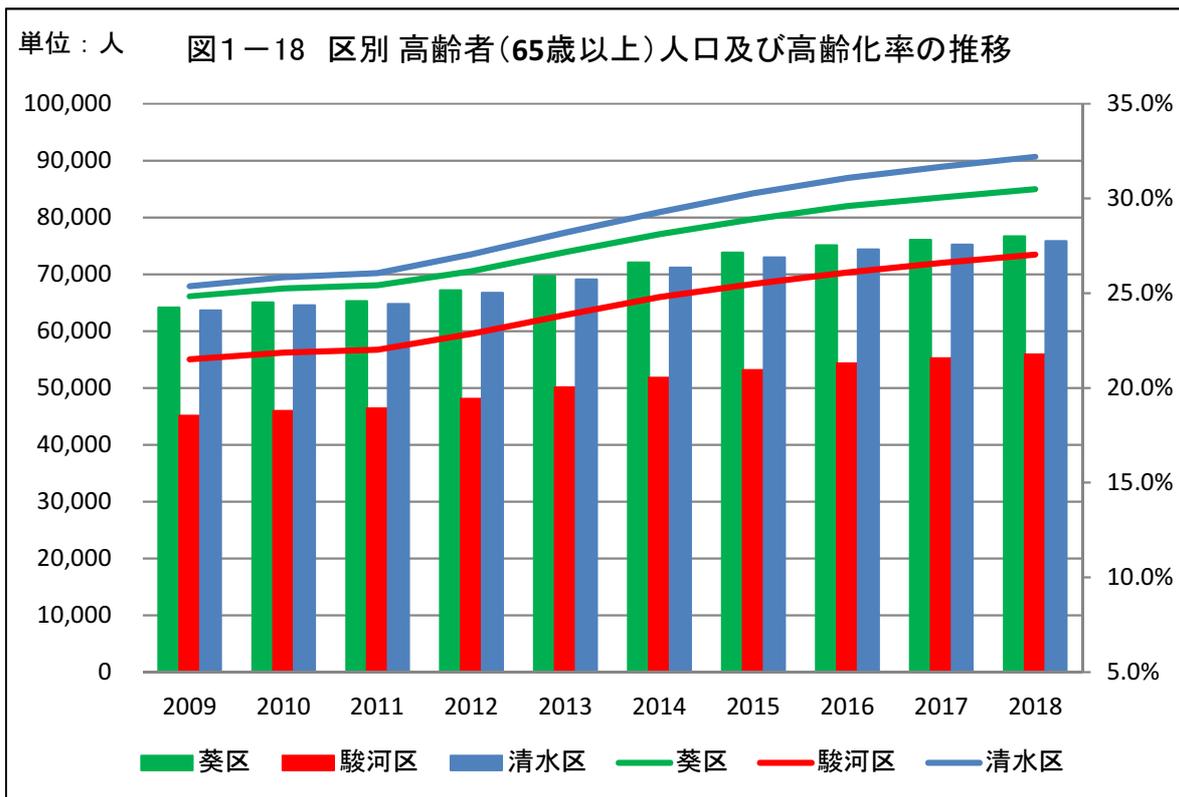
葵区は、転入数、転出数ともに年平均 10,000 人前後で推移し、直近 10 年ではおおむね社会増となっています。自然増減は、出生数が減少傾向、死亡数が増加傾向にあることから、年平均 900 人程度の自然減となっています。

駿河区は、転入数、転出数ともに年平均 10,000 人強で推移したものの、直近 10 年では転出が転入を上回り、年平均 30 人程度の微減となっています。自然増減は、出生数が減少傾向、死亡数が増加傾向にあることから、年平均 100 人程度の微減となっています。

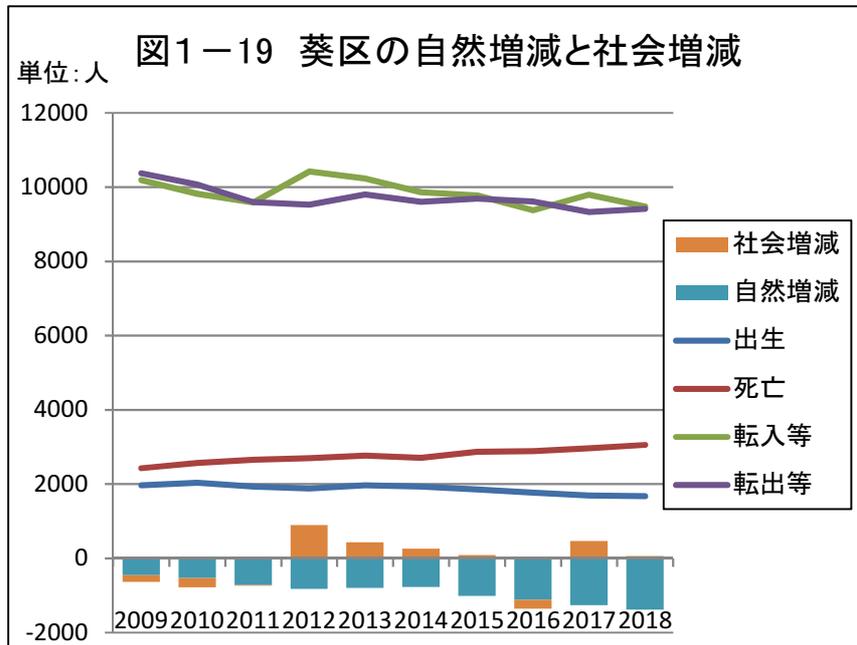
清水区の転入数は年平均 6,700 人前後、転出数は年平均 7,400 人前後で推移し、700 人程度の社会減となっています。自然増減は、出生数が減少傾向、死亡数が他 2 区よりも高水準で推移したため、年平均 1,000 人程度の自然減となっています。

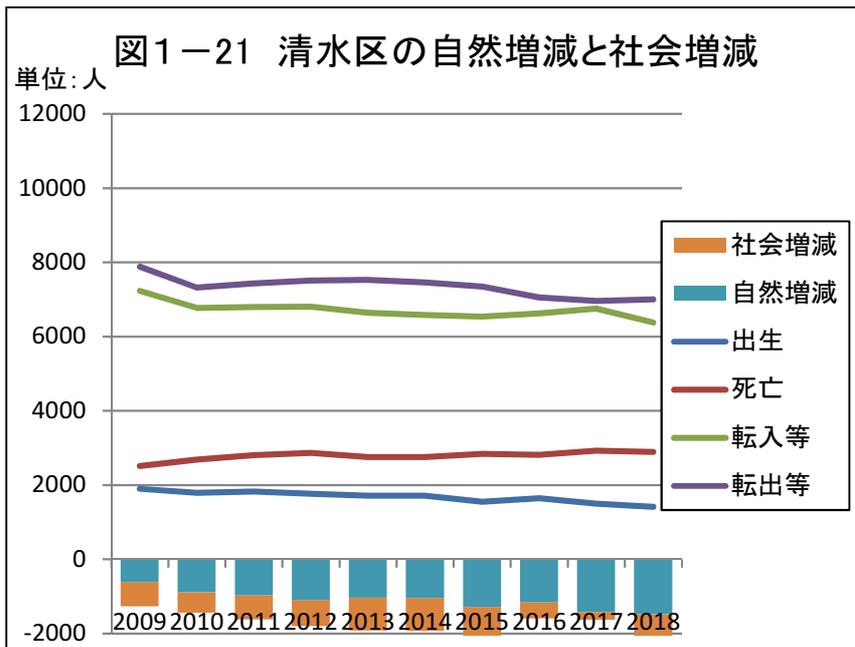
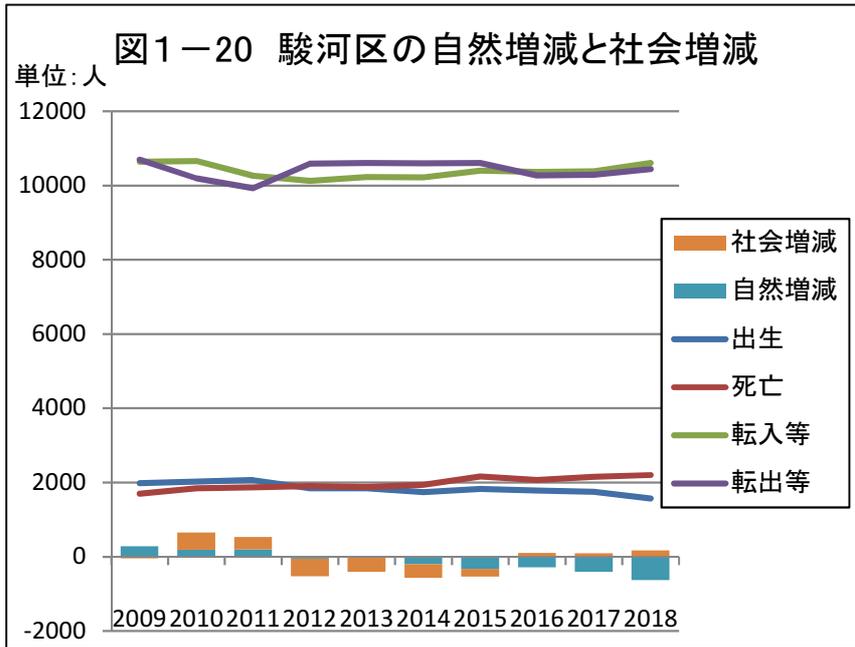


出典：住民基本台帳人口及び外国人登録者数（各年 9 月末日）



出典：住民基本台帳人口（各年9月末日）





出典（1-19、1-20、1-21）：住民基本台帳人口及び外国人登録者数

② 人口減少が経済社会に与える影響

ア 産業経済への影響

人口減少によって市内の消費が減少し、それに伴って商業やサービス業など第三次産業の生産も減少します。2010年の生産額5兆1,810億円が、2025年には4兆9164億円（2010年比94.9%）に、2040年には4兆4,135億円（同85.2%）にそれぞれ縮小すると見込まれます。

市内の産業経済は、本市の人口減少によってのみ影響を受けるだけでなく、同時に進行する全国の人口減少の影響も受けます。市内生産額の縮小は、市内の消費減少だけでなく、全国の消費減少による影響も大きいと考えられます（2025年には同-2.1%、2040年には-9.9%）。

人口減少による市内産業への影響には、産業の特性によって違いがあります。輸出が多い業種は人口減少の影響は少なく、国内への出荷が多い市内の製造業は全国の人口減少の影響を強く受け、第三次産業は市内の売上が多いため、市内の人口減少からの影響を受けやすくなっています。

市内の就業者数は、2010年の353,532人が、2025年は333,969人（2010年比94.5%）に、2040年は292,952人（同82.9%）にそれぞれ縮小する見込みです。減少数は2025年が2010年に対して19,564人、2040年には60,580人となります。

人口減少に伴う就業者数の縮小は、（市内の人口減少＝消費減少）と（全国の人口減少＝消費減少）の2つの要因があり、全国の消費減少による影響も相当程度大きいと考えられます。

表1-3 静岡市の全産業の生産額とその変化

静岡市	2010年	2025年	内訳		2040年	内訳	
			本市の人口減少の影響	全国の人口減少の影響		本市の人口減少の影響	全国の人口減少の影響
合計(100万円)	5,180,998	4,916,350			4,413,451		
減少額(100万円)		-264,648	-156,694	-107,954	-767,547	-252,425	-515,122
2010年合計=1 とした比率	1.000	0.949	-0.030	-0.021	0.852	-0.049	-0.099

出典：静岡市「人口減少による経済波及効果等分析」2015

表 1 - 4 静岡市産業の売上先地域区分（販路構成）

産業	市内生産額	販路構成(実額)			販路構成(構成比)		
		市内	市外		市内	市外	
			国内(移出)	国外(輸出)		国内(移出)	国外(輸出)
第一次産業	34,253	14,374	19,613	266	42.0%	57.3%	0.8%
第二次産業	1,987,194	569,853	1,324,162	93,179	28.7%	66.6%	4.7%
鉱業	3,730	587	3,143	0	15.7%	84.3%	0.0%
製造業	1,539,449	125,251	1,321,019	93,179	8.1%	85.8%	6.1%
建設業	444,015	444,015	0	0	100.0%	0.0%	0.0%
第三次産業	3,602,956	2,220,853	1,351,541	30,562	61.6%	37.5%	0.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	196,545	80,227	116,318	0	40.8%	59.2%	0.0%
情報通信業	227,714	151,451	76,212	51	66.5%	33.5%	0.0%
運輸業、郵便業	381,308	155,380	207,769	18,159	40.7%	54.5%	4.8%
卸売業、小売業	676,771	196,951	469,519	10,301	29.1%	69.4%	1.5%
金融業、保険業	305,220	252,991	52,229	0	82.9%	17.1%	0.0%
生活関連サービス業、娯楽業	129,406	102,423	26,934	49	79.1%	20.8%	0.0%
教育、学習支援業	131,838	117,765	14,073	0	89.3%	10.7%	0.0%
医療、福祉	250,359	220,715	29,644	0	88.2%	11.8%	0.0%
公務	170,648	170,648	0	0	100.0%	0.0%	0.0%
その他の第三次産業	1,133,147	772,302	358,843	2,002	68.2%	31.7%	0.2%
合計	5,624,403	2,805,080	2,695,316	124,007	49.9%	47.9%	2.2%

出典：静岡市「人口減少による経済波及効果等分析」2015

表 1 - 5 静岡市の就業者数とその変化

静岡市	2010年	2025年	内訳		2040年	内訳	
			市内消費減少分	全国消費減少分		市内消費減少分	全国消費減少分
合計(人)	353,532	333,969			292,952		
減少額(人)		-19,564	-10,841	-8,723	-60,580	-17,507	-43,073
2010年合計=1 とした比率	1.000	0.945	-0.031	-0.025	0.829	-0.050	-0.122

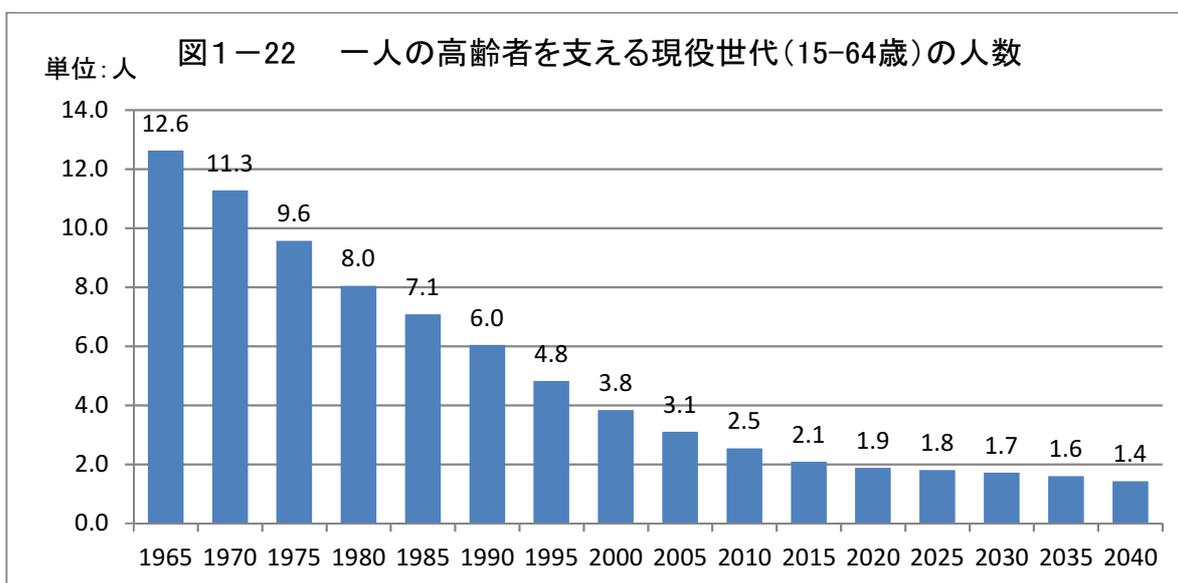
出典：静岡市「人口減少による経済波及効果等分析」2015

イ 公共サービスに係る負担の増加

高齢化の進行が進むと同時に生産年齢人口が減少することにより、社会保障における現役世代の負担増大が懸念されています。2010年時点では、1人の高齢者に対して2.5人の現役世代（生産年齢人口）であったのに対して、2040年には1人の高齢者に対して1.4人の現役世代となります。現在の制度が変わらないとすれば、社会保障など現役世代の負担は、2,010年比約2倍となってしまいます。

厚生労働省の調査によれば、離職者中、介護を理由として離職した人の割合は、増加傾向にあります。別の厚生労働省調査によれば、介護離職者のうち、約56%が辞めた時に就業継続の意向を持っていました。

高齢化による介護負担の増加は、公的な財政負担増のみならず、本人の意向に沿わない離職をもたらし、ひいては労働力の減少をもたらします。



出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2018年3月推計）」

表1-6 介護・看護を理由とする離職者（全国）

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
退職者数 (千人)	6591.5	7236.1	6425.3	6413.8	6729.0	7177.6	7133.6	7131.5	7274.9	7341.1
介護・看護を 理由とする者 (千人)	46.8	46.3	49.6	56.5	66.1	93.4	88.3	90.1	87.7	92.9
比率	0.71%	0.64%	0.77%	0.88%	0.98%	1.30%	1.24%	1.26%	1.21%	1.27%

出典：厚生労働省「雇用動向調査」

表1-7 手助・介護を機に仕事を辞めた時の就業継続の意向

性別	続けたかった	続けたくなかった	わからない
男性(n=525)	56.0%	21.7%	22.3%
女性(n=469)	55.7%	19.2%	25.2%

出典：厚生労働省「仕事と介護の両立に関する実態把握のための調査研究事業報告書（2012年）」

ウ 公共施設等への影響

高度経済成長期（1955年～73年）とその後10年の期間を中心に、学校、図書館といった「公共建築物」や、道路、上下水道といった「インフラ資産」など、多くの公共施設が建設されました。

これまで、本市の公共建築物は概ね築後40年を目安に建て替えをしてきたことから、近い将来、公共施設の建て替えラッシュが想定されます。人口減少や人口構成の変化、公共サービスのニーズへの量的・質的变化に合わせた、公共施設のあり方や必要性の見直し、総資産量の適正化を図ることが必要です。

現在保有する公共建築物を全て保有し続けた場合、今後30年間で年間約192億円の維持更新費が不足すると推計されます（※8）。また、インフラ資産においても、今後の維持更新費が増大していくと見込まれるため、公共施設の総資産量の適正化や長寿命化、民間活力の導入などアセットマネジメントを推進することが必要です。

※8 「静岡市アセットマネジメント基本方針」2014年

図1-23 今後30年間に要する維持更新費と不足する維持更新費

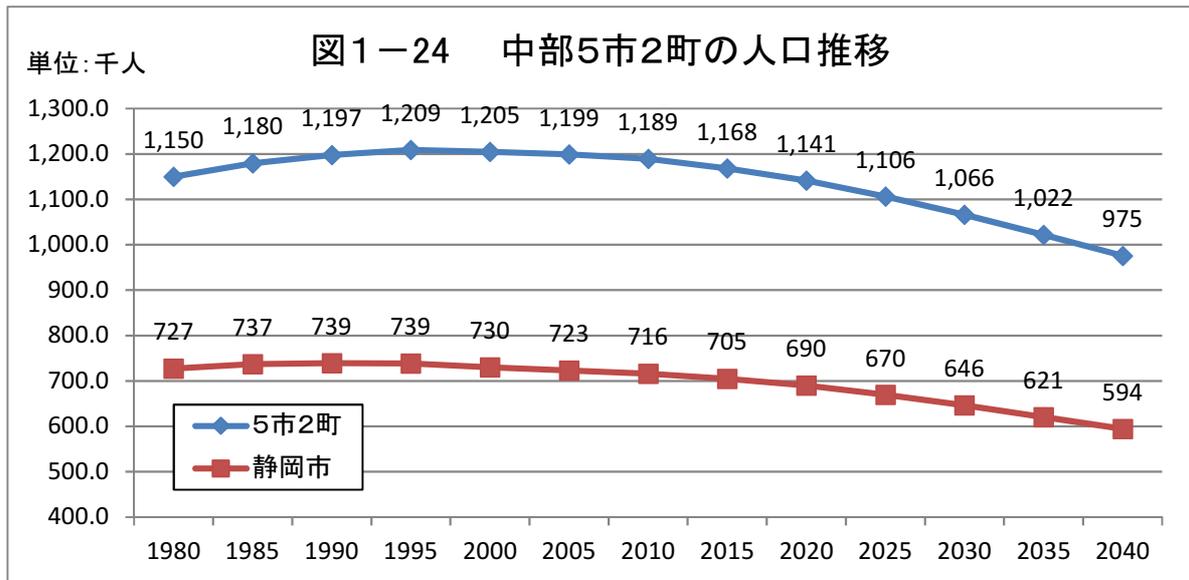


出典：静岡市 「静岡市アセットマネジメント基本方針（2014年）」

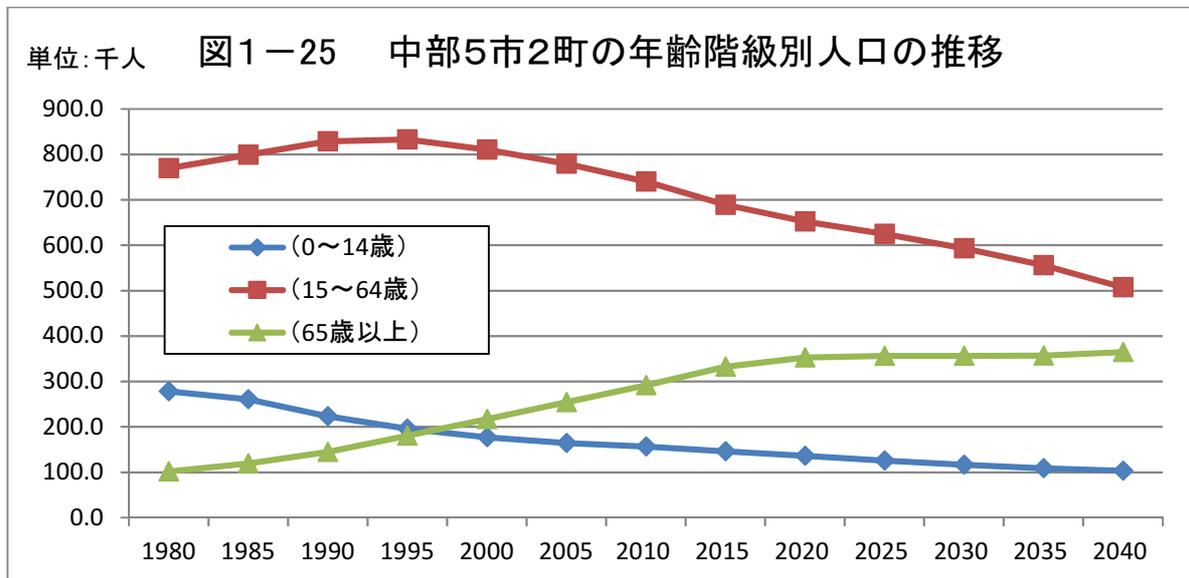
③ 広域的視点の必要性

本市は、昼夜間人口比率が 102.9%であり、広く就業者や学生を呼び込み、雇用の場や商業サービス、行政機能などの都市機能を広範に提供しています。特に県中部の藤枝市、焼津市、島田市、牧之原市、川根本町、吉田町とは強い繋がりががあります。

本市を含む中部5市2町は、1995年の120万9千人をピークに人口減少が進んでいます。2015年には116万8千人（1995年比3.4%減）となり、社人研の推計では、2025年には110万6千人、2040年には97万5千人となる見込みです。



出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2018年3月推計）」



出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2018年3月推計）」

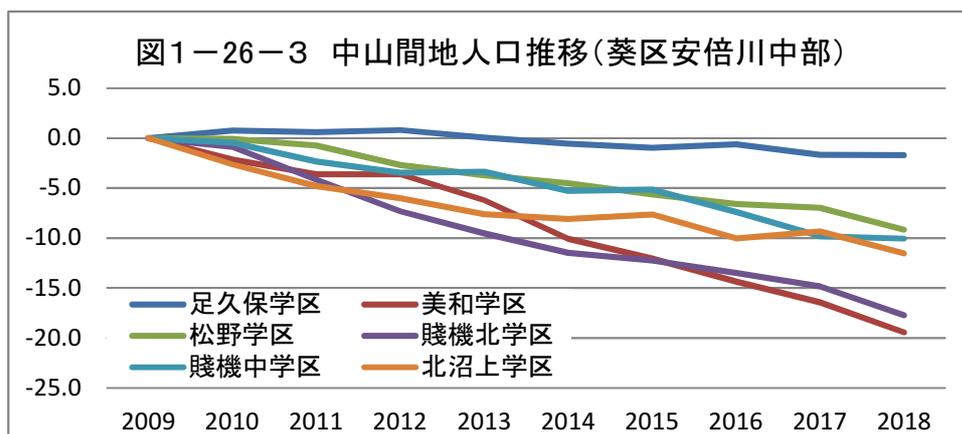
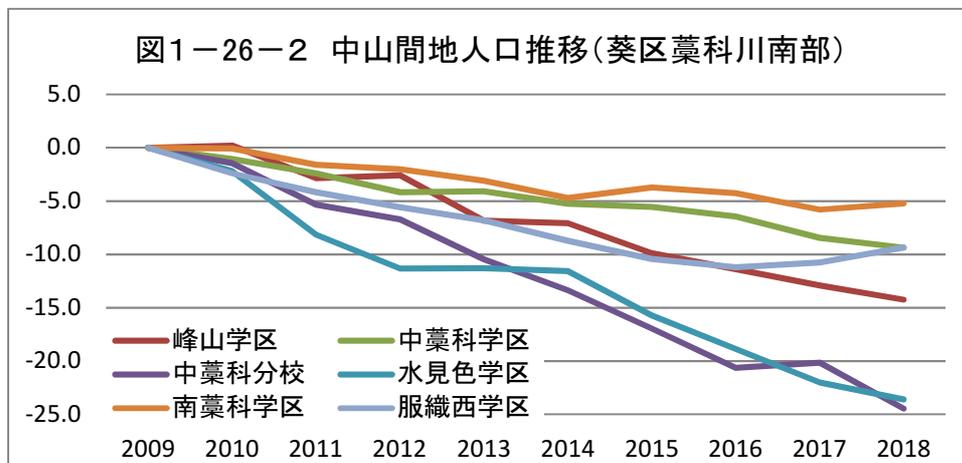
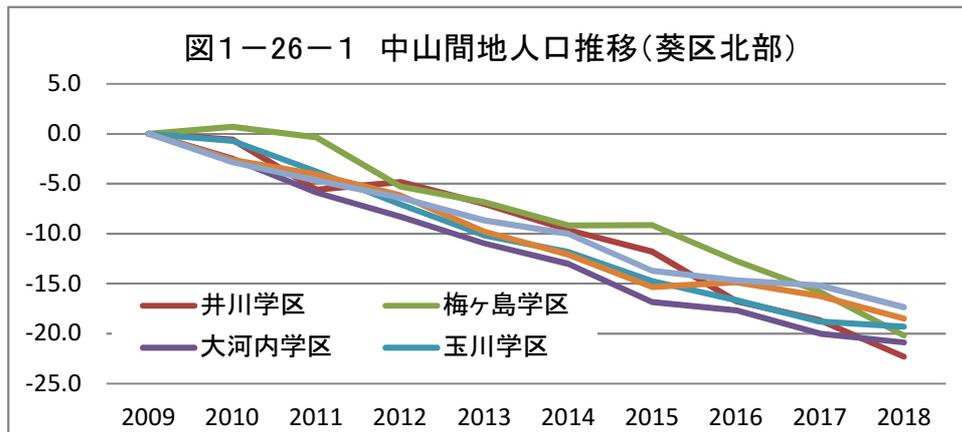
④ 中山間地における人口動向

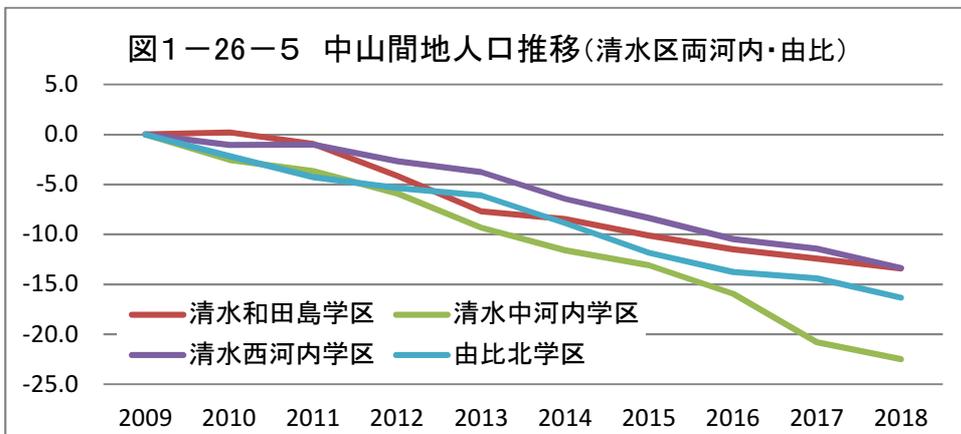
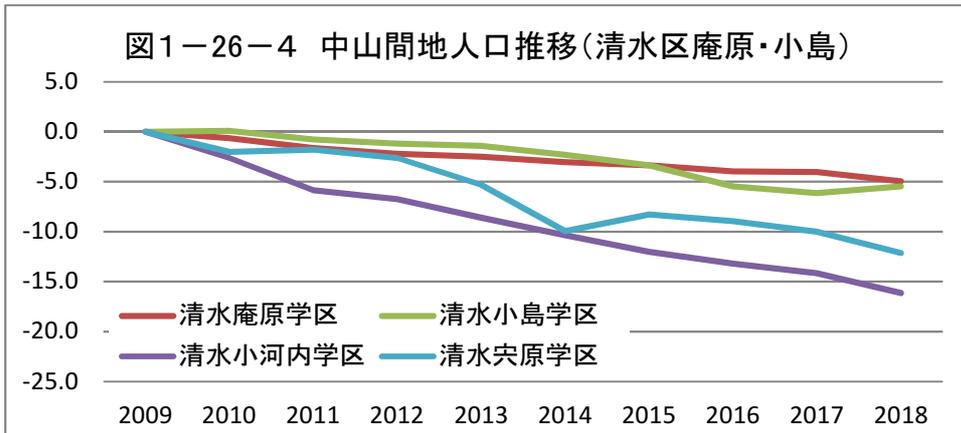
本市の北部に広がる中山間地は、長期的に人口減少傾向が続いており、様々な移住促進策を実施していますが、大きな効果を上げるには至っておりません。葵区、清水区とともに北部は一貫して人口減少が進み、この10年間で20ポイント前後の減少となりました。

図1-26 中山間地人口の推移

※2009年住基人口を100として全市日本人人口の推移を加味した。

地区人口推移指数-全市人口推移指数





出典 (1-26-1~5): 住民基本台帳人口

2 第2期戦略

「1（1）第1期戦略の評価」のように、第1期戦略は、都市活力の源泉の一つに過ぎない「人口規模」を最重要視し、2025年の総人口70万人維持を目標に様々な取組を進めてきました。もっとも、まちの賑わいや活発な都市活動には一定の人口規模が必要ではあるものの、ICT（情報通信技術）の急速な進化など社会環境の劇的な変化を背景に、2地域居住やテレワークが浸透しつつあるなど、定住人口のみに頼らない時代を迎えようとしています。

このため、第2期戦略においては、国が引き続き掲げる「東京圏への一極集中の是正」のもと進める各種施策に呼応した移住・定住策に取り組むことに加え、まちに賑わいをもたらす「交流人口」や、国が新たに提唱する「関係人口」の概念も取り入れながら、人口活力の維持に取り組みます。

さらには、SDGsが追求する「将来にわたっての持続可能性」の確保にも資する未来技術への対応等にも積極的に取り組み、グローバルをローカルに引き寄せ、いわゆるグローバルな地方創生を目指していきます。

(1) 目標

第2期戦略は、「人口活力の維持及び持続可能なまちの実現」を目指します。

この人口活力の維持とは、定住人口のみに捉われず、現行水準以上の都市活動がなされているというものです。将来にわたり賑わうまちの中、主体的に活躍する市民により、活発な都市活動がなされている都市を目指し、各種戦略に取り組んでいきます。

目標：人口活力の維持及び持続可能なまちの実現

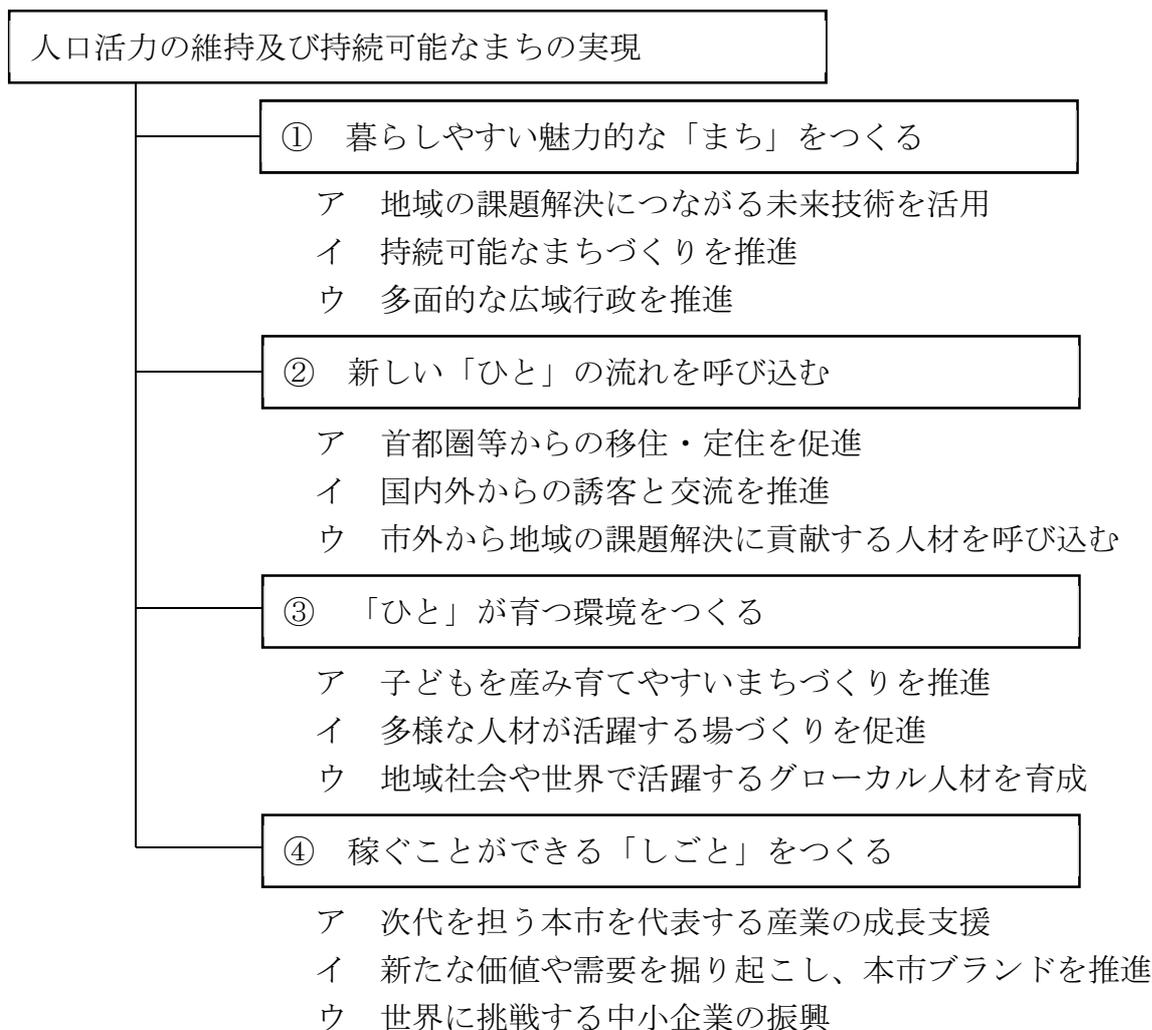
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



(2) 戦略体系

第2期戦略においては、人口活力の維持及び持続可能なまちの実現に向け、地方創生の目的である「まち・ひと・しごと創生」に沿って戦略を再構築します。

特に、人口活力の維持には、定住人口の維持・増加に加え、交流人口、さらには、関係人口も大きな意味を持つことから、「ひと」については、「新しい『ひと』の流れを呼び込む」という柱を特出しして、4本の戦略の柱を定めます。



①暮らしやすい魅力的な「まち」をつくる

選択と集中、効率性の向上、未来技術の活用など、都市経営・地域経営の視点に立った、新しい柔軟な発想での持続可能なまちづくりを推進するとともに、他市町と協力・連携して、首都圏におけるPRや移住者の呼び込みなどを行い、活力ある地域づくりを促進します。

また、誰もが健康で安心・安全な地域社会を形成するとともに、活発な経済活動や快適な市民生活を支え、災害から市民の生命や財産を守る強靱な社会基盤を整備します。

ア 地域の課題解決につながる未来技術を活用



K P I	現状値	目標値 (2022)
市の事業における未来技術導入検討の件数	3件 (2018年)	6件
A I 相乗りタクシーの継続利用意向	実験中	60%

(主な取組)

- I C T ・ A I 等の最新技術を取り入れたM a a S などにより、誰もが利用しやすい新たな移動サービスを提供します。
- 水素ステーションや燃料電池自動車など水素を活用したまちづくりを促進します。
- 「I T なんでも相談窓口」による中小企業の生産性向上に向けた I T 導入・活用を支援します。
- 他自治体との新技術の共同導入や運用についての共同研究に取り組みます。

(主要事業)

体系コード	事業名
030203	I T 導入に向けた生産性向上支援事業
050303	I C T 教育の推進
060401	静岡型M a a S 基幹事業実証プロジェクト
100103	静岡型水素タウンの促進

イ 持続可能なまちづくりを推進



K P I	現状値	目標値 (2022)
企業・団体等における S D G s 宣言の件数	41件 (2019年)	250件
恩田原・片山地区「工業物流エリア」への企業進出決定数	0件	13件
公共空間を活用したまちの賑わいづくりに寄与する取組の実施日数	220日 (2017年)	236日
長期優良住宅の普及件数	9,855件 (2018年)	14,220件
I C アクセス道路の整備率	34.4% (2018年)	100%

K P I	現状値	目標値 (2022)
小学校周辺の通学路における歩行空間整備率	53% (2017年)	62%
浸水対策推進プラン浸水対策地区の完了地区数	24地区 (2018年)	28地区

(主な取組)

- SDGsに係る国際会議開催等による情報発信、市民認知度向上のための普及啓発とともに、SDGsの市政への組み込みを推進します。
- 大谷・小鹿地区における地区ランドデザイン「活発に交流し、価値を創り合う創造型産業のまち」に基づくまちづくりを推進します。
- 清水みなとまちづくりランドデザインなどに基づくまちづくりを推進します。
- 公共施設の総資産量適正化、長寿命化、民間活力の導入を推進します。

(主要事業)

体系コード	事業名
000201	SDGs推進事業
000202	アセットマネジメントの推進
020403	オクシズ生活拠点形成事業
060202	大谷・小鹿地区まちづくり計画推進事業
060202	恩田原・片山土地区画整理事業
090104	災害対応力強化事業

ウ 多面的な広域行政を推進



K P I	現状値	目標値 (2022)
他市町との連携事業の件数	52件 (2019年)	60件

(主な取組)

- 5市2町（静岡市、島田市、焼津市、藤枝市、牧之原市、吉田町、川根本町）の地域資源を生かした魅力的な観光商品の開発と、それらの魅力を全国に発信するプロモーションを実施し、当地域の認知度向上と観光消費の拡大を図ります。
- 5市2町圏域内で開催されるイベントや見どころを紹介するイベントニュースを発行し、併せてWebサイトに掲載します。
- 甲府市などの南北軸を形成する都市と連携し、イベントや経済交流等の活発化を推進します。

(主要事業)

体系コード	事業名
000204	南北軸の都市との連携
000204	しずおか中部連携中枢都市圏の連携（静岡都市圏の連携）
030201	圏域経済拡大支援事業

②新しい「ひと」の流れを呼び込む

首都圏等からの移住・定住の促進を目指し、雇用・就労の場や住宅の確保、教育・子育て、医療・介護などの充実を図り、「静岡暮らし」の魅力の向上と情報発信を推進します。

また、交流人口拡大や、定住しないものの、兼業・副業など本市に継続的に多様な形で関わる関係人口の概念を事業に取り入れ、市外からの人材を呼び込みます。

ア 首都圏等からの移住・定住を促進（定住人口）



K P I	現状値	目標値(2022)
静岡市移住支援センター等を経由した移住者数	117 世帯239人 (2015-19年計)	188 世帯 383 人 (2015-22年計)
中山間地域への移住世帯件数 (空き家情報バンク経由)	延べ 44 件 (2011-18年度計)	延べ 75 件 (2011-22年度計)

(主な取組)

- 静岡市移住支援センターを活用し、首都圏での移住相談、各種情報収集・発信、関係者との連携事業を推進します。
- 移住者希望者等にお試し住宅を提供し、本市でのお試し移住体験を促進します。
- お試しテレワーク体験を通して、首都圏企業のサテライトオフィス進出や首都圏企業社員の移住を促進します。
- 中山間地域空き家情報バンクを活用し中山間地域への移住・定住を促進します。

(主要事業)

体系コード	事業名
000201	移住支援センター運営事業
000201 000203	テレワーカー移住促進事業
020402	中山間地活性化の推進

体系コード	事業名
030402	新幹線通学費貸与事業
030402	若者の地元就職・U I J ターン就職促進事業

イ 国内外からの誘客と交流を推進（交流人口）



K P I	現状値	目標値 (2022)
市内宿泊者数	1,763 千人 (2015-17 年平均)	2,027 千人
観光レクリエーション客数	24,946 千人 (2015-17 年平均)	25,694 千人
静岡、清水の中心市街地の歩行者通行量（主要回遊 動線上）	静岡 154,117 人 清水 32,429 人 (2017 年)	静岡・清水 現状維持 (2022 年)
静岡、清水の中心市街地の滞在時間（2 時間以上の 割合）	静岡 72.8% 清水 55.6% (2017 年)	静岡 72.8% 清水 62.6% (2022)
中山間地域施設の入込客数	363 千人 (2018 年)	382 千人

（主な取組）

- 「都市認知度向上事業」、「静岡市はいいねえ。キャンペーン」等によるシティプロモーションを推進します。
- 観光施設への誘客を推進するとともに、各施設を繋ぐモデルルートの情報発信を強化して、観光客の回遊性を向上させ、滞在時間の延長を図ります。
- 夜の観光資源（夜景スポット、ライトアップ、夜間開館、ユニークベニュー、夜のまち歩き）の充実を図り、市内宿泊者の増加に繋がります。
- 静岡マラソンなどの大規模なスポーツ大会の開催や、ラグビーワールドカップ 2019 や東京 2020 オリンピック・パラリンピックを契機にしたスポーツ合宿の誘致など、スポーツを通じた魅力づくりの推進による交流人口の拡大を図ります。
- 大道芸ワールドカップ in 静岡の開催など「まちは劇場」の取り組みの推進により、まちなかの魅力を向上し、交流の活性化を図ります。
- 清水港に客船を誘致することで、賑わいを創出するとともに、訪れる人々が憩い親しめる港づくりを推進します。
- 市内外でのイベント出展や、中山間地域施設での誘客イベントの実施により、入込客数の増加を図ります。

(主要事業)

体系コード	事業名
000204	地域連携DMO推進事業
010102	ナイトツーリズム推進事業
010202	対仏交流・プロモーション事業
010203 (010201) (040201)	「まちは劇場」の推進
010403	清水港客船誘致の推進
010103 (040103)	歴史文化施設建設事業
040202 (010106)	サッカー、野球によるまちづくりの推進

ウ 市外から地域の課題解決に貢献する人材を呼び込む（関係人口）



K P I	現状値	目標値 (2022)
市外からの人材を活用した事業数	3事業 (2019年)	10事業
新現役交流会におけるマッチング率	57% (2019年)	60%以上

(主な取組)

- 豊富な経験・スキル・知識・ネットワーク等を有する企業OB等と、課題を抱える市内中小企業との出会いの場を創出します。
- コミュニティ型ワークスペース「We Work」を活用したシティプロモーションを推進します。
- 市外に住みながら本市の地域課題の改善に貢献するための仕組みを構築します。

(主要事業)

体系コード	事業名
000100	ふるさと応援寄附金等によるNPO等指定寄附事業
030402	企業OB等による中小企業支援
030101 (030103)	We Workを活用した首都圏プロモーション支援等事業

③「ひと」が育つ環境をつくる

子どもを産み育てることに安心と喜びを感じる環境づくりを進めるとともに、自己有用感（他者や集団との関係の中で、自分の存在を価値あるものとして受け止める感覚）を持ち、社会で力を発揮できる人材やグローバルに活躍する人材を育成します。

また、若者や女性、高齢者、障がい者の雇用機会を創出し、魅力的なひとと企業が出会う機会の充実を図るとともに、多様な人材が活躍できる機会を充実させます。

ア 子どもを産み育てやすいまちづくりを推進



K P I	現状値	目標値 (2022)
今後もこの地域で子育てをしていきたいと思う市民の割合	96.5% (2017年)	97.0%

(主な取組)

- 乳幼児とその保護者が気軽に集い、相互交流や子育ての不安や悩みを相談できる場を提供します。
- 保護者の経済的負担を軽減し、子どもが適正な医療を受け健全な育成を図るため、医療費を助成します。
- 地域の協力を得て、主に未就園児とその保護者を対象として、親子の交流の場の提供や子育て相談などを実施します。

(主要事業)

体系コード	事業名
050101	産後ケア事業
050101	ママケアデイサービス事業
050101	子ども医療費助成
050104	子育てしやすいまちPR事業

イ 多様な人材が活躍する場づくりを促進



K P I	現状値	目標値 (2022)
生産年齢人口における就業者の割合	74.7% (2015年)	現状値以上
管理的職業従事者に占める女性の割合	16.0% (2015年)	30%

(主な取組)

- 誰もが多様な生き方・働き方を選択できる魅力的なまちの実現に向け、女性をはじめとする多様な人材が活躍できる場の創出や男性の意識改革を図り、ワーク・ライフ・バランスを推進します。
- 多くの元気な高齢者が生涯現役で企業や地域で働き活躍することができる環境を整備します。
- 働く意欲のある障がいのある方と企業との出会いの場を創出するため、障がい者就職面接会を開催します。

(主要事業)

体系コード	事業名
030402	障がい者の雇用確保支援事業
030402 (030403)	働き方改革の実現に向けた環境整備事業
030402 (030403)	女性の就労環境の整備
030402 (080201)	高齢者就労促進事業
080102 (080103)	生涯活躍のまち静岡（CCRC）推進事業

ウ 地域社会や世界で活躍するグローバル人材を育成



K P I	現状値	目標値 (2022)
地域をよくするために何をすべきか考えることがあ ると答える児童・生徒の割合	50.4% (小) 36.5% (中) (2019年)	全国平均以上 ※2019年時 54.5%(小) 39.4%(中)
外国の人と友だちになったり、外国のことについて もっと知ったりしてみたいと思った児童・生徒の割 合	67.4% (小) 58.6% (中) (2019年)	全国平均以上 ※2019年時 68.6%(小) 62.4%(中)
「静岡シチズンカレッジこ・こ・に」を受講した人 のうちシチズンシップが身についた人の割合	94.9%	95.0%

(主な取組)

- 若者を対象に、地域への愛着や自己有用感を高めるとともに、シチズンシップを育むための機会を提供します。
- 地域の特色に視点を当てたしずおか学と英語教育を核とした静岡型小中一貫教育を推進し、地域に愛着と誇りをもちながら世界で活躍する子どもを育成します。
- 市民と行政との協働によるまちづくりを担うシチズンシップに富んだ人材を養成します。

(主要事業)

体系コード	事業名
000100	「静岡シチズンカレッジ こ・こ・に」推進事業
040401	大学連携事業の推進
050202 (050302)	小中一貫教育推進事業

④稼ぐことができる「しごと」をつくる

戦略産業の育成・集積の推進、新市場・販路開拓や新製品・技術開発等への支援、中小企業の経営基盤・競争力の強化等を図りながら、世界に誇れる価値を創造します。

また、需要創出による「お茶のまち静岡市」の推進や、食文化としての「しずまえ」ブランドの普及等を図りながら、山から海の多彩な資源を活かし、人や地域が潤う農林水産の振興に取り組みます。

ア 次代を担う本市を代表する産業の成長支援



K P I	現状値	目標値(2022)
市内総生産額	3兆2,090億円 (2016推計)	3兆2,140億円 (2022推計)
恩田原・片山地区「工業物流エリア」への企業進出決定数(再掲)	0件	13件
ホビーイベント等来場者数	160千人	160千人
企業立地件数	24件 (2018年度)	68件 (2019-2022)

(主な取組)

- 地域をけん引する企業の輩出に向けた、経営課題の個別解決及び集中・徹底的な伴走支援を実施します。
- 地元企業の技術力と大学等の研究成果のマッチングを促進し、様々な分野における海洋資源を活かした新たな技術開発や産業創出を支援します。
- ホビー産業の振興に向けたプラモデルを核としたホビー産業の支援、情報発信等を実施します。
- 市外からの企業の進出や、市内企業の事業拡大に必要となる企業立地用地を、高速道路IC周辺などに確保します。
- コミュニティ型ワークスペース「We Work」を活用し、「地域経済牽引事業」の承認を受けた企業等の首都圏プロモーションを支援します。

(主要事業)

体系コード	事業名
010403	海洋文化施設整備事業
030101	中小企業アクセラレーション支援事業
030101	ホビー産業育成支援事業
030103 (030101)	WeWorkを活用した首都圏プロモーション支援等事業
030103 (030301)	企業立地用地開発推進事業

イ 新たな価値や需要を掘り起こし、本市ブランドを推進



K P I	現状値	目標値 (2022)
市民が静岡市産の農林水産物を国内外に誇れる地域資源であると思う割合	56.1% (2017年)	65%
本市事業に係る「静岡市のお茶」の輸出量	0.58 t (2018年度)	2.7 t
お茶ツーリズム体験者数 (外国人観光客)	160人 (2019年度推計)	240人
沿岸部における年間観光入込客数	10,749千人 (2018年)	11,824千人

(主な取組)

- 「お茶のまち静岡市」の推進のため、経営基盤の整備や海外輸出力の強化、消費拡大等に取り組みます。
- 国内外からの来静者増加を契機とした「お茶のまち静岡市」における誘客を推進します。
- 官民連携による「しずまえ」の地域ブランド化、しずまえPRイベント開催等を実施します。
- 農業者が実施する6次産業化等の取組に対し助成します。

(主要事業)

体系コード	事業名
010104 (020101)	「お茶のまち静岡市」推進事業
010104 (020103)	しずまえ鮮魚の普及推進
020101	特産茶戦略的輸出支援事業
020101 (010104)	お茶ツーリズム推進事業
020401	オクシズ「漆-japan-の里」構想事業

ウ 世界に挑戦する中小企業の振興



K P I	現状値	目標値(2022)
市内総生産額（再掲）	3兆2,090億円 (2016推計)	3兆2,140億円 (2022推計)

(主な取組)

- 中小企業による国際食品見本市への出展及び海外販路を有する国内商社による販路開拓を支援します。
- 新商品の開発及び産業財産権の出願に対し助成します。
- 成長意欲や成長力のある中小企業の事業強化に向けたコーディネーターを活用した支援を行います。

(主要事業)

体系コード	事業名	担当課
030101 (030103) (030301)	ロジスティクス産業立地促進事業	産業振興課
030201	中小企業海外展開支援事業	産業政策課
030202	新産業開発振興機構への支援	産業政策課

(3) 推進体制

第2期戦略の推進にあたっては、毎年度、職員がK P Iの進捗管理を行いながら、外部有識者などによる施策の効果等についての評価、提案を受け、市が全庁的推進組織として設置する「静岡市創生・SDGs推進本部」において、見直しを行います。